

J・A・ホブスンの経済思想像(二)
——「社会改革者」の経済像——

清水嘉治

目次

- 一 英国労働党の改革をふまえていま改めてJ・A・ホブスンを考える(序論)
- (1) J・A・ホブスンの「社会改革主義」と英国労働党
 - (2) 英国労働党の内外改革とブレアの社会主義
 - (3) 労働党の政策とJ・A・ホブスンの発想方式
- 二 J・A・ホブスンの生活と思想
- (1) ホブスンの家庭環境と青年時代
 - (2) オックスフォード時代とその後の階級意識
 - (3) ジョン・ラスキンとの出会い
 - (4) 南ア戦争と帝国主義批判の態度
 - (5) 改めて処女作『産業の生理学』の構図を問う
- 三 J・A・ホブスンの時代背景と社会思想像
- 一八七〇年—一九一四年の英国転換期と彼の社会思想像——
- (1) 一九世紀末「大不況」(一八七三—一九六年)期とホブスンの受け止め方
 - (2) ホブスンの自由主義批判と「独立労働党」

- (3) 新自由主義とホブスン
 - (4) 海外投資と帝国主義
 - (5) 自由貿易帝国主義観
- 補 J・A・ホブスンの文献目録 (以上前号)
- 四 J・A・ホブスンの「貧困論」と「失業論」
- (1) ホブスンの時代と「貧困」問題
 - (2) 「貧困問題」と労働者の対応
- 五 J・A・ホブスンの『失業の経済学』
- (1) 失業問題の現代的課題
 - (a) 一九九七・日本の雇用問題と改正男女雇用均等法
 - (b) ケインズの雇用政策とは何であったのか
 - (2) ホブスンの『失業の経済学』の主要構図
 - (a) 「市場限界」論とは何か
 - (b) 「消費・貯蓄均衡論」の性格
 - (c) 「失業の経済政策」の問題点
 - (d) 一九二〇年のイギリス失業保険法とは
- 六 J・A・ホブスンの経済思想像
- (1) E・E・ネメーズのホブスン論
 - 過少消費の経済学の問題点 ——
 - (2) ホブスンのヒューマニズムの経済学とは
- 七 「異端の経済学者」としてのヴェブレンとホブスン
- (1) ホブスンのヴェブレン論
 - (2) ヴェブレンの古典派経済学批判
 - (3) ホブスンによるヴェブレンのマルクス観

(4) この日本でホブソンの社会改革の経済像の原型を改めて考える

補 1 外国におけるJ・A・ホブソンに関する研究文献目録

2 日本におけるJ・A・ホブソンに関する研究文献目録

四 J・A・ホブソンの「貧困論」と「失業論」

(1) ホブソンの時代と「貧困」問題

彼の生きてきた時代は、イギリス資本主義が、従来の「自由競争」の資本主義から寡占または独占資本中心の資本主義への移行確立期に直面していた。資本主義を担ってきた重工業と軽工業の発展は労働力の農村から都市への移動を促進したと同時に農業人口を次第に減少させていった。経済成長率をみても、一八七三―一九一三年の平均成長率は一・八%であり、当時の英・米・独の人口一人当たり年平均成長率は、それぞれ、〇・九%、一・八%、一・四%であったから、イギリスの成長率はそれほど伸びていなかった。一八五〇年から六〇年代に農業生産は上昇したが、農業人口の占める比率は一九%まで低下した。一九一一年には農業人口はわずか約九%に激減したのに対して製造業人口は約四〇%へと上昇した。⁽¹⁾この一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけて工業化にもとづく都市化、「大衆化」「民主化」が進んだ。さらに当時を総括的に展望してみると、一八五―一九一三年の海外貿易は低下傾向にあったが、海外投資は増加する傾向をみせた。この期間に、イギリスは主として食料と原料および若干の製品を輸入し、伝統産業品である木綿その他の繊維製品、金属および金属製品、石炭などを輸出していたが、全体の輸出入額をみると赤字であった。一八七〇年代半ば頃までの工業製品貿易の赤字は、海運業や保険業の黒字で相殺されていた。だが一八七六年、一八八〇年の貿易収支の毎年の平均赤字額は、一億二、三七〇万ポンドになった。さらに一八八六―一九一三

年まで毎年赤字額は約一億三〇〇〇万ポンド以上になった。それはサービス業の収益の黒字額が毎年一億ポンド以上になっても貿易収支赤字を相殺できなかった。だがこの期間、海外投資収益が増大したことによって辛うじて黒字幅を維持できたのである。一八七〇年代から第一次世界大戦前夜までのあいだ、イギリスは史上類例のない大規模な海外投資⇨資本輸出国となったのである。この期間の海外投資の平均額は国民総生産の五・二%、国民総貯蓄・総投資のおよそ三〇%に達した。他方同じ時期のイギリスの国内投資額は国民総生産の一〇%前後の水準にとどまった。⁽²⁾

独占段階の資本主義国イギリスの特徴は、国内投資の不足が工業生産の伸びを減少させたと同時に国内の過剰資本(資本輸出による収益)を海外投資にふりむけることによって国内の消費消費と連動するメカニズムを形成した。

こうした状況の中で、当時国内においては、大土地所有者、貴族・ジェントリー、大株主、大規模経営者などの上流階級の支配は、経済政策の指導権を手にしていただけでなく、政治の支配権も握っていたといわれる。ジョン・ベートマンの『大ブリテン・アイルランドの大土地所有者』(一八七六年)およびF・M・L・トムソンの『一九世紀イギリスの大土地地主社会』(一九六三年)などによると、⁽³⁾一八七〇年代には、大土地所有者は約四〇〇〇人、一九〇〇年代には五〇〇人以上に達し、三、〇〇〇エーカーから一〇万エーカー以上を所有し、地代収益三〇〇〇ポンドから一〇万ポンド以上を取得していた。一八九〇年代にはこうした土地貴族階級が株式・債権大所有者へと移動していった。つまり土地貴族が、自己資産を株式・債権への莫大な投資を通じて増大させていった。いわゆる大地主・貴族・ジェントリーによる資本蓄積と自己増殖を図り、一方で土地貴族・ジェントリーであると同時に他方で大企業の大株主、会社重役を兼ねる上流階級を構成し、寡占支配を担っていたのである。⁽⁴⁾

一方で、イギリス重化学工業化の進展は、鉄鋼業、化学工業、運輸業、機械工業などの国際競争力を高めた。だが、同時に、アメリカ、ドイツ、フランスの重工業化も発展し、それぞれ大企業を中心に世界市場をめぐる競争を活発化

させた。他方で重化学工業化の進展は、イギリスの国内の労働者の賃金を相対的に増加させた。とくに機械工業、建設業、印刷業、化学工業などでの熟練労働者の賃金は高く、週三五―四〇シリングに上昇したが、港湾労働者、造船業、紡績業などにおける臨時工や中小企業の労働者の賃金は低く、週一〇シリング以下であったという。一八八〇年に、救貧生活保護の受給者(ポーパー)の数は八〇万八〇〇〇人で、全人口の三・二%にのぼった。寡占を中心とする重化学工業の発展は、一方で富の蓄積を、他方で貧困の蓄積をもたらした。貧困の蓄積は、政府と地方行政院による救貧院(ワークハウス)における収容者一人当り週四ポンドの支給となったが、チャールス・ブース(Charles Booth)やウィリアム・ブースなどの一八八九年のロンドンのイースト・エンドの労働者階級の生活状態の調査によると、生活維持に不十分な所得しか貰っていない貧困者の比率は約二〇%に達したという。

この貧困問題についてホブソンはかなりショックをうけたようである。

したがって、ここでは、ホブソンがショックをうけた両氏の調査結果をみて貧困問題を考えてみよう。

一八八〇年代におけるチャールス・ブースによる貧民層の調査はユニークであり、貧困問題を考える契機になっただけでなく、その対策も問われた。それから約一〇年後B・S・ラウントリの社会調査も、貧困の問題を、真剣に分析し、とくにその原因と対策を早急にたてる必要性に迫られたのである。

ブースの調査『ロンドンの生活および労働』⁽⁵⁾は、一八八七年に開始し、八九年に完了し、その結果も、一八九一年から一九〇三年に公刊した。ロンドンのイースト・エンドの労働者階級を対象に、住宅、雇用、賃金、保険、宗教などに及ぶ総合的調査であった。ここに要点のみを紹介すると、彼は次の諸階級に分類してその特徴を示した。

A 最低生活者(臨時労働者、浮浪人および半犯罪人がこれに当たる。)

B 極貧者(自由労働者、その日暮らしの人、慢性的欠乏者層)

CとD 貧困者（雇用が不規則なための低所得者および規則的雇用であっても、低賃金による低所得者を含む層）

EとF賃金労働者（あらゆる等級の規則的雇用かつ適正な賃金取得者）

GとH中所得者以上（中間階級およびそれ以上のもの）

この分類の中で、ブースは、Bの極貧者およびCとDの貧困者の問題を真剣に考えるべきであるとし、「貧困」という意味を、きわめて少数ではあるが一定の規則的な所得、たとえば適当な家族数で週給一八シリングから二一シリングを貰っている家族のことを指している。「極貧」というときには、なんらかの原因によってこの水準以下で生活しているものを指している。整理していえば、「貧困者」というのは、その所得がかなりの独立した生活をいとむものにやっと足りる階級のことといている。「極貧」とは、イギリスでの普通の生活水準に対して、その所得がきわめて不十分のものを指している。

とにかく調査の結果は、GおよびH（中間階級およびそれ以上のもの）が全体の二七・八%、EおよびF（気楽な生活の労働者）が五一・五%、これらを合計した六九・三%の人々は一応安泰な生活を送っている。だがCとD（貧困者）が二二・三%、B（極貧者）が七・五%、A（最低生活者）が〇・九%、これらを合計した三〇・七%が貧困以下の窮乏生活を送っているといふ。⁽⁶⁾

政府、行政院はこうした労働者、市民の生活の客観的実態調査を認識して、どのような社会政策を打ち出すかが重要課題となったのである。

つぎにS・ラウントリーによる一八九九年のヨーク市についての社会調査をみることにする。その結果は一九〇一年の『貧困—都市生活の一研究』にまとめられた。⁽⁷⁾その貧困の分類をみると、ヨーク市総人口中の一〇・三四%が「二次的貧困」者（総所得が単なる生理的能率を保持するための最低生活必需品を買うのに足りない者）であり、総人口の一七・九

三%が「二次的貧困」者(総所得が有用であるか浪費的であるか、いずれかの他の支出によってその一部が吸収されるようなことがない限り、生理的能率を保持するに足る者)であり、両者の合計は二七・五九%になり、ヨーク市全市民の約二八%が貧困の生活を送っているということになる。

ホブソンは、貧困の問題を労働者個人の過失や不運としてではなく社会システムの病気であると受けとめていた。この点にユニーク性があった。⁽⁸⁾

ホブソンは、一方で「貧困問題」の調査を重視しながら他方で、経済学研究に没頭した。この後者の成果は、マムマリーとの共著『産業の生理学』として公刊されることになる。

この頃、ホブソンは、すでに、大土地所有者のもとで働く農民や借地農民の高い地代による貧困の問題についても説いている。この点について触れてみたい。

この土地の私有と地代の収入が当時の経済学者には何ら重要課題として認識されなかったことへの不満であった。とくに農業労働者と小作人が地主に支配され、同時に高い地代の呪縛にあったことを不満に思った。

この問題に真正面から挑戦したのがアメリカの社会改革者ヘンリー・ジョージ(Henry George, 1839～1897)であった。ホブソンは、彼の名著である『進歩と貧困』(一八九〇年)⁽⁹⁾に注目し、土地私有の不正について、改めて真面目に考えたようである。この著作がでるまで、イギリスでは、土地所有制がいかに不公正であるかはあまり注意を惹かず、注意を惹くようになってからも誇張と万能薬的単純さから生ずる弊害に悩まされ真剣な議論ができなかったようだ。産業革命の全成果が私的土地所有者によって吸い取られたという主張は、イギリスではアメリカと比べるともっともらしさがずっと少なかったからである。実際、この教理の歴史はイギリス人の心の純真さの興味深い証拠である。それが労働者階級の教義として受容られることはまったくなかった。⁽¹⁰⁾当時地主に対しては単税その他の地価課税策

で十分な社会改革であると考えられていたが、ホブズンは、不満であった。その課税策だけでは不公平であり、地主の所得は全部が不労所得なのに、自分のビジネスの利益は熟練、勤勉、洞察の産物だという誤りとそのメカニズムを理解していなかったと嘆いたのである。

では、ホブズンが啓発された、前に触れたヘンリー・ジョージはどんな考え方をもっていたのか。もちろんホブズンは、労働者、農民、自営業者、中小工業経営者などに対する、政府の対策や労働組合の対策、フェビアン協会の政策提言などに関心を示しながらも、その前にH・ジョージの『進歩と貧困』に興味をもった。このジョージの作品との出合いが初期の異端説であったことを吐露しているので、ここで改めてH・ジョージの『進歩と貧困』で主張している基本的考え方を検討してみたい。

アメリカにおいて土地は人民の共有であるという自然法に基づくべきであり、民主主義の原理にもどして理解すべきであるという。ジョージは、土地の人民の共有によって、はじめて社会的弊害は除去され、自然法に一致する共和国が作られると考えたのである。賃金についてはこう規定していた。賃金は労働に対する対価によって生みだされ、他の事情が等しい限り、労働者数とともに増加すべきであると考えた。つまり「賃金は資本から引き出されるのではなく、労働によって生み出される対価である⁽¹¹⁾」と考えた。彼は、貧困と物質的進歩との関係を、富の分配を支配する諸法則に求めたのである。そのために地代の法則を取り上げた。生産物のうちのどれだけの部分が地主に帰属すべきかを決定する要因は、どれだけの部分が労働と資本に残されるべきかを必然的に決定するという。さらに利子と賃金の法則を独立に推論し、分配の三法則を示し、貧困を進歩と結びつける要因を究明し、土地の公有化を通じて、賃金を安定化させ、貧困の救済策を示す。土地制度改革の目的を実現する手段として地価課税を設定し、全地代を社会に収め、労働と資本への課税を廃止することを主張したので、単税論と受けとられた⁽¹²⁾。

ホブスは、この「単税論者」の一面を評価する。すなわちそれは「より弱い相手と取引するさい、資本家・使用者、投資家として享受できるあらゆる経済的有利性を自由に利用することができる。地主の所得はその全部が不労働であるのに、自分のビジネスの利益は熟練、勤勉、洞察の産物というのである！」

「私は決して確信的な単税論者ではなかった。」⁽¹³⁾ チャールス・ブースらと貧困の社会科学的人格を究明しようと、資本主義の発展の中で、「過剰貯蓄」が貧困の原因であることを『産業の生理学』『貧困問題』（一八九一年）、『資本主義の進化』（一八九四年）、『失業問題』（一八九六年）、『社会改良家ジョン・ラスキン』（一八九八年）、『帝国主義論』（一九〇二年）などの著作で明らかにしている。

(2) 「貧困問題」と労働者の対応

どんな時代であろうとなかろうと人間は生れながら平等であるといわれながら、現実には、たえず不平等の累積であると考えている人が多い。ホブスが、当時の資本主義社会について感じたのは、一方で富裕な階級の人々による支配と、他方では、貧しく苦しい生活を送っている人々とがなぜ存在するかという疑問であった。

すでに当時自由資本主義が飛躍的に発展したイギリスは、自由競争の資本主義から独占支配の資本主義へ移行する段階に入っていた。自由貿易と帝国主義の共存の資本主義に移行したともいわれた。

経済学者にとって大きな課題は、資本主義から起因したとされる失業問題、貧困問題、恐慌問題をどのように解決するかにあった。ここで景気循環の中で基本的失業問題の枠組を考えてみよう。

好景気に各産業は、原則として設備投資を通じて労働力を吸収し、経営規模を拡大し、極大利潤を獲得する。ところが不況期には、各産業は、原則として、設備投資の規模を縮小したり、労働者を解雇し、経営規模を縮小したりし

て、市場経済に対応する。一般的に好況期に賃金は上昇し、消費需要を増大させ、商品生産を活発化させる。消費市場の増大は、雇用吸収と利潤率を向上させる。不況期には、逆に、賃金は凍結されたり、引き下げられたりして消費需要を低下させ、労働市場は労働力の供給が増大し、需要が減少し、失業者を増大させる。

自由競争の資本主義の一般的原理が貫徹すればする程、一方で資本蓄積と他方で貧困の蓄積が働く。したがって、ここから一般的貧困問題が発生する。

ホブソンの対決した「貧困問題」もこれであった。彼は、一般的には、一方での過剰貯蓄と他方での過少消費のメカニズムから貧困が発生すると考えた。低賃金の労働者、失業者は、所得が極端に低いか、低所得のため、生活必需品の欠乏をもたらし、必然的に、物質的ならびに社会的、文化的な生活水準以下の状態におとし入れられる。とくに政府の失業対策や社会政策などにみられる再分配政策が未成熟の時代には、労働者階級の貧困な生活状態が表面化し、労働者の肉体的能率を維持する限度以下の「絶対的貧困」⁽¹⁴⁾ならびに失業が大きな課題であった。ところが、イギリスにおいては労働組合運動を承認する立法を実現するための議会闘争が起ったのは、なんと一八六〇年代の後期から七〇年代初頭になってからである。労働者の選挙権は一八六八年および一八八四年に公布された第二次および第三次選挙法改正法 (The Second and Third Reform Act) によって与えられた。もちろん、当時労働者階級という言葉は使われていなかった。多階級の境界線を区切らないで、経済的「利害」(インタレスト)の相違について論じることのほうが多かった⁽¹⁵⁾ようである。一八六八年以来毎年、いわゆる「絶対的貧困化」を解決するために労働者が集まって労働条件や賃金問題を議論したのは、その大部分が「諸職種」(トレイズ)の構成員——すなわち大工、煉瓦工、印刷工や製本工、機械工や靴工であった。だから当時これが労働会議 (Labour Congress) と呼ばれずにむしろ職業会議 (Trades Congress) と呼ばれた。実際そのとき以来、労働組合会議 (The Trades Union Congress, T. U. C) として知られるように

なった。そして、一九世紀初頭には産業革命と結びつく諸過程を通じて大転換がみられた。蒸気力の応用、工場の拡大、運輸手段の発展に基づく産業の規模増大によって、繊維工業、鉱山業、機械工業などに、当初、下請制度が中心であったが、着々と「近代的」労組がさまざまな資本の妨害に直面しつつ成長していったのである。

諸産業の発展過程で、各産業で働く多種類の労働者間の分化と各種階層間の賃金水準の格差、生活水準の格差——基本的には資本対労働の格差——からくる「相対的貧困」が問題となった。

ホブソンは、こうした貧困問題が資本主義の「進化」の過程で拡大していること、そのことは、政府の所得再分配政策の不十分さにあることを具体的に示したのである。もちろんホブソンは、貧困を、単なる労働者にとって必要な生活資料の欠落状態だけでなく、当時でもいわれた非人間的諸条件（長時間労働、労働密度、労働苦、労働災害、年少労働、職業病、男女差別などのほか倫理的頹廢、無知）などの精神的貧困状態を含めて考えていたのだと思う。ここで指摘してきた点は、ホブソンは、婦人の労働組合、男女同一労働同一賃金問題にはふれていない。この点なぜだったか不明である。だが当時の状況をみると一八八〇年の初期のT・U・Cの年次「会議」では、中産階級に属する数人の婦人が出席して、働く婦人の困窮状態を訴えていた。この点、婦人解放の問題として取上げられていない。この大会で、「石工組合」のヘンリー・ブロードハースト(Henry Broadhurst)は、これに反対し、真の労働者の要求ではないと⁽¹⁶⁾いった。問題は、女子労働者の賃金、労働条件が男子と差別されていたことにある。これに対して、ホブソンは、明確な意見を述べなかったことは事実である。

ホブソンの当時の関心は近代資本主義の産業の集積・集中に基づく大資本による中小企業の吸収が活発化する中で、それに対する労働者階級の政策要求をどのように実現するかに関心をもっていた。そのためには、過少消費説の理論展開に集中しなければならなかった。

もちろん、当時彼の課題は、なによりも正統派経済学への批判と現実の貧困問題との関連性を理論化することにあった。だが当時のイギリスの指導層やアカデミックなエコノミストは、現実認識を十分にもたなかったことを『告白』で次のように懐古している。

この国は、主要な輸出国であり、後進地域の開発国であるという地位にあまりにも慣れてきたので、わが国の資本家にとっても、エコノミストにとっても、一ダースの他国が、わが国と等しいか、時にはよりすぐれた条件で競争できるようになったとき、重大な変化が起こったのだということを知るには、いまでもむつかしいのである。しかし、どの国でも、古い政治経済学の呪縛から解放されて、現代の二つのきわだった事実、すなわちかつてない失業とあらゆる国の経済的孤立主義および国内市場保護への動きとを結びつけることのできる人びとには、胸にきざみつけられつつある。

しかし、このことは、九〇年代はじめの私の最初の充実した経済学的著作であり、イギリス型産業革命の下に包摂された産業文化を客観的に示した『近代資本主義の進化』のうちには、まだはっきりとよみとれない。私はマルマスの『資本論』の第一巻の英訳を数年前に読んでいたが、彼の革命的改革の価値を評価しようとは試みなかった。私がかためらったのは、ひとつには、あらゆる生産費を、現実の産業では通用しない共通尺度である労働時間の単位で表現しようという彼の誤った——と私にはいまでも思える——試みによるものであり、またひとつには、空虚な知的逆説を使ってごくわかりやすい歴史過程に神秘的雰囲気添えるヘーゲル流の弁証法によるものであったからであるとい(17)う。

ホブソンは『資本論』を真正面から批判したのではなかった。資本論体系を把握したうえで批判ではなかった。イギリス知識人にとってヘーゲルとマルクス理解は苦手という、思想構造の形成過程で、経済学開拓の先進国的意識

を強力にもっていたからであったような気がする。

『告白』では印象的にしかマルクスについて触れていないので、比較検討もできないが、生産費を共通尺度である労働時間の単位で表記しようという受け止め方は、あまりにも単純ではなからうか。資本の生産物としての商品の価値の問題からみないと理解できない。その商品の価値は、消費された生産手段から移転された価値の費用と労働過程で新しく追加された価値(可変資本と剰余価値)とに分れるが、後者は労働力の価値の再現部分である賃金と剰余価値(利潤)に分かれる。したがって生産費は、商品を生産するに当っての労働力の価値費＝賃金と技術費、利潤・利子、ならびに投下資金の消耗諸費(摩耗費)を含むものであって、単なる共通尺度である労働時間だけの単位では表現できないのである。

ここでは直接の対象ではないが、ホブソンのマルクス経済学についての評論は、ソースタイン・ヴェブレン論(Thorstein Veblen, 1936)で取り上げられている⁽¹⁸⁾。だが、そこでも「普通の思想家にとっては、まず端緒において、マルクスはヘーゲルの弁証法を使っているのです、つかみにくいものである。この弁証法は、いわゆる唯物史観のために応用されているが、それはヘーゲル自身が適用した精神の過程を逆立ちさせたものである。ヘーゲルが三段階の弁証法(テーゼ、アンチテーゼ、シンテーゼ)を適用するための闘争は、より完全な自己実現に向うための精神の闘争である⁽¹⁹⁾」と。

マルクスが想像した経済的生産は、労働力の支出に適用されている。彼はそれを生活過程の産出高または物的表現であると受け止めている。この支出された労働力は、これを維持するのに必要な費用を上回るものを生産するし、そしてこの生産物のうちの超過分が剰余価値であって、それは資本主義体制においては、利潤となって資本の所有者に属するという理解である。マルクスにあっては剰余価値は資本の一般定式から導き出される。商品生産と商品流通の

発展の中で、貨幣が発生し発展し、一定の発展段階に達すると貨幣は資本に転化する。資本主義社会では、新しい資本はすべてはじめには貨幣の形をとって商品市場や労働市場にあらわれる。資本の流通形態は、貨幣(G)でもって商品(W)を購入し、それを市場で売って貨幣(G')をうる。つまり $G \rightarrow W \rightarrow G' (G + \Delta G)$ である。G'は、最初に投下された貨幣額に、ある増加分を加えたものである。この最初の価値をこえる超過分が剰余価値である。ホブソンのいう資本家は労働力という商品の売買によって、労働力を維持する必要費用を上回るものを生産し、その生産物のうち超過分の剰余価値をうるという一面では共通している。剰余価値というのは、資本の直接的生産過程でとらえた概念であり、利潤というのは、この剰余価値が資本主義生産の総過程において現われる独自の形である。この点、ホブソンは剰余価値が生産の総過程で生まれることを理解しない。だから「資本主義とは、競争しながら利潤を作り出す体制である」ことに一般化する。資本主義とは、資本が支配する社会体制であり、その資本とは、生産・流通・分配の諸過程を経過することによって自己自身の価値増殖とそれを実現するシステムである。したがって産業資本にとって、現実の極大利潤獲得を目指すメカニズムを作らざるをえない。したがって資本は剰余価値を生産し、それを貨幣に転化させ、さらにそのうち、多くのものを蓄積に向けることによって剰余価値生産の規模をたえず拡大することを至上命令とする。この資本の蓄積は、一方の側に富の蓄積をもたらし他方の側に労働者階級の貧困、労働苦、隷従状態、無知、粗暴、道徳的墮落、非人間的状況の蓄積をもたらすシステムを作り出す。このシステムをどのように抑制し、人間主体のシステムに変革していくかをホブソンは課題にしたと思われる。だが、剰余価値と利潤との関連性、価値と価格との関連性の分析は十分に展開されていない。もちろんマルクスにおいても剰余価値と利潤との具体的関係は示されていない。価格体系における利潤のコンセプトについては、こんごの研究の課題であった。ホブソンにとっての主要課題は、剰余の社会化にあった。

注

(1) R. Mitchison, *British Population change since 1860*, London, 1977.

(2) A. R. Hall, *The Export of Capital from Britain, 1870-1914*, London, 1968.

松浦高嶺『イギリス現代史』一九九二年、山川出版社、一〇三—一〇四ページ。なお一九一四年時点におけるイギリスの資本輸出先分布をみると、ヨーロッパ五・二五%、北アメリカ三五・二五%（合衆国二一%、カナダ一四%）、ラテン・アメリカ一八・五〇%、オーストラリア一一%、インド・セイロン九・二五%、その他のアジア八・五〇%、南アフリカ・ローデシア九%、その他のアフリカ三・二五%であり、南北アメリカ、オーストラリアなど白人移民による開拓地域が約六五%を占めている。次の文献も参照。

A. K. Cairncross, *Home and Foreign Investment, 1870-1913*, 1953.

A. J. Brown, *Britain and the World Economy, Yorkshire Bulletin of Economic and Social Research*, 1965.

(3) J. Bateman, *The Great Landowner of Great Britain and Ireland*, 4th ed., 1963.

F. M. L. Thompson, *English Landed Society in the Nineteenth Century*, London, 1963.

松浦高嶺、前掲書Ⅱ参照。

(4) 松浦氏はこう指摘する。一八九五年に第二代伯爵が没して長男が第三代伯として相続すると、同家の経営は新たな展開をみせはじめる。第三代伯は年一五〇〇〇ポンドという先代以来の支出枠を厳守し、ゴーランベリー（由緒ある豪華なカントリーハウス）の邸宅と遊獵権を年一五〇〇〇ないし二〇〇〇ポンドで貸し出すなど虚飾を捨てて質素な生活様式を貫く一方で、実業界に積極的に進出していった。第三代伯は一九一三年までに植民地その他海外企業関係の一五の会社の株式を新たに所有すると同時に、内外の一〇以上の会社の重役として事業に直接関与するようになったのである。以上の株式配当と重役手当は、一八九七年には彼の全所得の三分の一弱、一九一二年には優に三分の一以上を占めるようになり、一九〇一年にはゴーランベリーの邸宅に復帰することができたという（前掲書、一一三頁）。

こうした貴族的大土地所有者は農業不況に直面すると、土地資産を売って企業の株式・債権を購入し、新貴族になり、こうした新階層を中心とする寡占的支配層の資本蓄積は、国民経済的には一方で過剰貯蓄と他方で過少消費を誘因するメカニズムを作り出した。この点を一貫して批判し、新しい改革のあり方を示したのが、J・A・ホブソンの経済学であったと考えるべきではなからうか。

(5) C. Booth, *Life and Labour in London*, collected ed., 1904.

ブースはこの調査の結果から貧困化、窮乏化を理論的に把握したわけではない。イギリスにおいて資本主義の発展に伴って、一方で資本蓄積を他方で貧困の蓄積が進行する課題を理論化していない。マルクスの場合には、資本の蓄積に伴って、労働者側にとって、「貧困、労働苦、奴隷状態、無知、野性化および道徳的墮落」(『資本論』第一巻、九九八ページ)が蓄積されるという抽象的表現である。マルクスの場合でも、貧困化の問題は、賃金水準によって規定され、表現されている。その限りにおいて、広い意味での生活者・労働者の状態が悪化する。労働力の価値が、労働力の商品化によって決まるとすれば、貧困化は、労働力の価値以下ということになる。また労働力の価値とは、「歴史的、社会的要素」を含み、それはそれぞれの国の伝統的な生活水準によって規定されるのではない。「貧困化の問題」は資本主義の発展の諸条件によって規定される。したがってブースによる約三〇%の貧困者をどのように少なくしていくかは、資本との対抗的関係を伴う社会政策の課題にもなる。この点ブースの調査結果から導き出される課題であった。

(9) A. M. Carr, Saunders & D. C. Jones, *A Survey of the Social Structure of England & Wales*, Oxford, 1937, pp. 169~170.

この分類についての生活者の状態の悪化を質的にどのように規定したらよいか明らかにされていない。

(7) B. S. Rowntree, *Poverty: A Study of Town Life*, 1901, p. 439.

(8) J. A. ホブソンは、すでに一八九一年にブースより前に、産業の発展の条件との関連で『貧困の諸問題』を発表している。この六年を経過したあと、彼は、一八九七年に評論「英国におけるH・シヨージの影響」(J. A. Hobson, 'the Influence of Henry George in England', *Fortnightly Review*, Vol. 68 (Dec) pp. 835~44.)を書き、貧困問題と失業問題に強い関心を示し、『分配の経済学』(一九〇〇年)、『帝国主義論』(一九〇二年)をまとめあげたのである。

貧困問題と失業問題は、国内政策の課題だけでなくイギリスの対外政策の課題でもあった。この連関性を説いたのがホブソンではなからうか。

(6) H. George, *Progress and Poverty*, 1890.

山寄義三郎訳『進歩と貧困』日本経済評論社、一九九一年、『進歩と貧困』は一九四九年に長洲一二氏によって原文の第五編まで翻訳された(日本評論社、世界古典文庫一八六)。一九九一年、山寄氏によって完訳された。

(10) J. A. Hobson, *Confessions*, p. 27. 高橋訳書二四ページ。

(11) H. George, *Ibid.*, p. 50 前掲訳書二七ページ。

ジョージは賃金を労働力の価値によって規定されるとは考えず労働に対する対価として解釈した。労働力の価値と生活費水準とを関連させて考えるべきだ。労働力の価値というばあいには、労働力の担い手である人間が彼の生活過程を更新しえないような、……肉体的に必要かくべからざる生活手段の価値だけでなく「歴史的または社会的要素」(K・マルクス『資本論』第一巻、青木書店版、三三三ページ)を含めて考察してはいなかった。「労働力の対価」という受け止め方をしている点は興味がある。

もちろんマルクスの労働力価値の原理的解釈と労働と資本の力関係が私企業、公企業等においてどのように存在するかの分析は欠如していた。労働力の価値説という本質的還元の原理の限界を考えるべきだろう。

(12) 同右訳書V-VIページ。

(13) J. A. Hobson, *Confessions*, p. 27.

高橋訳書、二五ページ。

(14) ここでいう「絶対的貧困」という場合には実質的賃金で表現される限りでの労働者の状態より悪化していることである。資本の蓄積の進行過程で、貧困、労働苦、生活不安、精神的苦痛、道徳低下などが蓄積される。先述の生活苦、労働苦を伴う極貧層の生活状態を考えるべきではなかったか。

(15) H. Pelling, *A History of British Trade Unionism*, 1963.

大前朔郎訳『イギリス労働組合運動史』東洋経済新報社。一九六五年、九七ページ。

(16) H. Pelling, *A History of British Trade Unionism*, 1963.

大前、前掲訳書、九二ページ。

(17) J. A. Hobson, *Confessions*, p. 35.

高橋訳書、三二ページ。

(18) J. A. Hobson, *Veblen* (1857-1929), 1936. London, 1963. N. Y. Chapter III: *Veblen's attitude towards Marx*. pp. 53-65. ホブソンによる「ヴェブレンのマルクスにたいする態度」については、本論文七の(3)「ホブソンによるヴェブレンのマルクス観」をみられたい。

(19) J. A. Hobson, *Veblen*, p. 57.

もちろんホブソンにとってヴェブレンとマルクスの各経済理論の中で、マルクス経済学における剰余価値のコンセプトを資

本の一般的定式から分析していない点は惜しまれる。

五 J・A・ホブソンの『失業の経済学』

(1) 失業問題の現代的課題

(a) 一九九七年日本の雇用問題・改正男女雇用均等法とは

現代資本主義においても失業問題は重要課題である。よくいわれることだが、失業問題は古くして新しい課題であり、同時に新しく古い課題でもある。かつての社会主義国では、資本主義における失業問題と比べて深刻ではなかったが、解決することができなかった。情報が公開されてからわかったことであるが、旧ソ連、東欧においても、失業問題は存在し、若年労働力の雇用問題が深刻になっていた。今日の中国においても社会主義市場経済の発展の中で失業問題を重要課題に位置づけている。とくに国有企業の低成長で、過剰労働力をどう解決するかが問われている。一九九七年の中国共産党第十五回大会でも、経済改革が市場経済から国有企業の株式導入にまで踏み込み、雇用吸収力を凶り、失業問題に真剣に対処している。

経済学説史の系譜をみると、近代資本主義の発展の中で、古典派経済学派、マルクス経済学派、近代経済学派、現代経済学派、それぞれ、失業問題、雇用問題への対策の経済理論をどのように構築していくかを共通の課題としてきた。従来の経済学派は、この難問を解決することができなかった。

現代の世界経済においても、南北格差、南南格差の課題の中で、失業・雇用問題を重要視している。さらに途上国、中進国における深刻な貧困問題、飢餓問題、失業問題への対応が公私を問わず、人類の生存にとって重要課題となっている。一方私たちは、地球環境問題、資源問題、核廃絶問題などにどのように対処するか、日常的に重く深く問わ

れている。

ところで、先進国における最近の労働市場と賃金格差をみると、アメリカ、イギリス、日本などでは、賃金格差が拡大し、ドイツやスウェーデンなどの諸国では若干小さくなっていることが特徴的である。同時にアメリカ、イギリスにおいては成長率が上昇し、失業率が若干低下したが、日本、EU諸国では、イギリス以外のEU加盟国の失業率は低下せず、漸増を示している。失業問題は、各国の労働政策にとって最重要課題である。とくに先進国の労働市場の特徴は若年労働者の失業率が高いこと、女子の失業率が高いこと、パートタイマーが激増していることなどである。企画庁が公表した『世界経済白書』(一九九六年)は、世界市場経済の中で失業者をどのように吸収するか、さらに拡大する賃金格差をどのように解消するかを問題にしているが、その打開策のモデルさえ示していない。

ここで日本の不況と失業問題について触れてみる。一九九七年度の『経済白書』は、九一年以降のバブル崩壊後、本格的景気回復をもたらさず、「緩やかな回復軌道」とか「自立的回復過程への移行」とかの表現で終始している。現在(一九九七年時点)の「景気回復」は、「回復」ではなく、長期不況の中での部分的「景気好転」で、年末には「景気後退」に移行し、「不況」は持続している。超低金利政策が、巨大銀行、大型建設、不動産関連の不良債権を支え、国民経済を犠牲にした「自立的回復過程」という名の不況にすぎない。所得上昇による消費需要の拡大、中小企業の経営好転、株価好転、失業者の吸収⇨失業率の低下などが具体化されない限り、「景気回復」をしているといえないであろう。『経済白書』のように「景気回復」が一九九七年七月で三年八カ月となったなどと楽観視できないのではないか。むしろ九七年末頃から不況は構造的性格をおびるであろう。

現在の日本の「自立回復」の中での不安材料は超低金利と円安であるという(一九九七年度『経済白書』、経企庁)。だが消費者、年金生活者利益擁護の立場をどのようにとっているかは不明である。⁽²⁾九七年四月からの消費税率五%引き

上げ、特別減税打ち切り、公共事業の削減、医療費自己負担の増大等が、消費需要を抑制したこと、景気回復をおくらせていることを明確に示すべきだ。

『経済白書』の対前年比をみても失業率は低下していないこと、賃金格差は拡大していることなどを厳しく反省すべきではないか。さらに『経済白書』は今後、本格的な景気回復をどのように軌道に乗せるかの政策を示していない。バブル崩壊による企業倒産に直面した多くの失業者層、合理化、規制緩和などによる失業者層をどのように再雇用していくかの課題に対しても答えるべきであろう。雇用問題については、改正男女雇用機会均等法（一九九七年成立、一九九七年四月施行）は女子保護規定の撤廃によって女子労働者の深夜業が解禁されるだけでなく、高度専門職を上回る規模で工場での深夜低賃金労働がふえる可能性がある。男女同一労働同一賃金の原則が崩れ、男女雇用機会均等法の本質は、男女雇用平等法でなくてはならない筈であった。

この日本でも、不況が長期化すると、まず女性労働者、中高齢者、パートタイマーが解雇され、失業に直面する。現在の労働市場の規制緩和は、こうした層を犠牲にするだけでなく、残業時間規制撤廃が具体化され、企業指導の男女雇用機会均等法になる可能性がある。だからこそ「失業問題」の原典に戻ってたえず考える必要がある。

残業規制の国際比較をみても日本の実効増率は三％であるのに対して米国、英国は一〇〇％（日曜日）である。

今日の日本において、こうして失業問題は重要課題であり、景気循環に規制され、インパクトを受ける。景気の後退によって生じる失業が依然として大きな問題であり、成熟した市場経済においては、遊休の生産設備や豊富な労働力の存在にもかかわらず、有効需要の不足のために失業が生まれる、と考えられている。もちろん『経済白書』（一九九七年）はこの立場をとっていない。だが、景気循環の一環としての不況に対する受け止め方の経済思想の一部にケインズの雇用理論があったともいえる。

(b) ケインズの雇用政策とは何であったのか。

ところでもとへ戻して整理しよう。まず古典派経済学では完全雇用が自動的に維持されると仮定されていた。だがそれに挑戦し、批判したのがJ・M・ケインズであった。彼は景氣的失業を近代理論の立場から、古典派のように労働の総需要と総供給との差として失業を考え、それが好・不況によって自動的に作用するという単純なものでなく、資本主義が高度に進んだ国では、国家による有効需要を創設することによって雇用を吸収すべきであると考えた。この政策は、その後の一部の先進国で採用された。とりわけ、アメリカのニューディール政策がその典型的事例といわれている。有効需要政策は政府による公共投資を通じて、鉄鋼、セメント、機械、木材、その他のサービス財のそれぞれの産業の需要を喚起し、労働力の吸収を図ることであった。

あえてここで、ホブソンの失業対策の原像と部分的に重なりあって関係してくるが、ケインズ理論と政策について簡単に触れておく。彼の理論が構築されたイギリス資本主義の状態は、第一次世界大戦とそれに伴う金本位制度の崩壊、大戦後の経済復興の停滞、大量失業の発生、労資の階級対立の激化、消費需要の縮小などに直面し、危機的状況にあった。この資本主義の危機に対処するために、当時のイギリスの経済政策担当者の中には、二つの考え方があった。一つは金本位制度に支えられた自由放任の世界経済への復帰論であり、他の一つはケインズなどの主張する反自由放任の資本主義の経済であり、自由放任の経済に代替する新しい政策管理を求めた。後者は、中央政策による通貨管理を通じた上からの市場経済の管理システムの確立による体制維持政策と革新政策にあった。後者の代表的主張はケインズの著書『自由放任の終焉』(J. M. Keynes, *The End of Laissez Faire* 1926, 宮崎義一訳『ケインズ全集』第九巻収録)、『私は自由主義者か』(*Am I a liberal?* 1925)、『貨幣改革論』(*A Tract on Monetary Reform*, 1923)となつて具体化された。こうしたケインズの著作にみられる基本的立場は、当時の経済社会の混乱の責任は、政府が旧態然とした自由放任

主義のイデオロギーに固守し、政策の転換をしなかったことにある。この政策の結果は、利子生活者の利益を守るだけにすぎず、労働者は旧経済制度の犠牲者にすぎないとして新しい政策を要求したのである。

あとで述べるホブスン理解のために、改めて整理すると、ケインズ以前の古典派経済学は、市場の法則や価格機構が外部からの政策によって歪められずに自由に作用するかぎり、労働力や生産設備が遊休状態となり、不完全雇用となることは、理論的に存在しない筈である、という立場であった。もちろんホブソンは、この考え方を失業者放任政策だと批判した。

ケインズも、財貨の生産や労働力の雇用は有効需要の大きさに依存するものであって、もしそれが少ない場合には、経済は不完全雇用（失業）のまま「均衡」状態に達する場合がありますと主張したのである。

それでは有効需要はなにによって決まるのか。それは消費財の購買と投資支出によって決まる。したがって消費が少なくても、投資が少なくても、小さくなる。消費は人々の消費性向に依存するが、社会全体としてみれば所得分配が均等であるか、不均等であるかということも消費支出の大小を決定する要因となる。この点、ホブソンも過少消費は所得分配の不平等に基因するので、一方で、消費購買力を増大するためにも、労働者の賃金を上昇させること、さらに他方で、不況を抑制し、失業者を吸収すべきであると主張した。

ケインズは、投資は企業者の投資決意によって行われるが、企業が投資を行うのは、利潤動機である。ところが資本主義経済体制では、投資機会が少なくなり、そのために有効需要が不足して不完全雇用の状態をつくりだすことが多い。それだから所得と雇用を決定するものは、結局において投資であるというのである⁽⁴⁾。

ケインズの「貨幣政策論」「自由放任終焉論」が公刊される前にホブソンは、『失業の経済学』(J. A. Hobson, *The Economic of Unemployment*, 1922, London) を公刊した。

先進国の失業問題は、第一次大戦前も、大戦後も、両大戦間期も、第二次大戦後も、高度成長期を除いて深刻であった。先進国にとって失業問題は、経済政策の重要課題である。この日本でも、一九九七年「景気回復」過程にありながらも完全失業率は三・四一％（一九九七年・七月）、この三年間それほど変化していない。前にも触れたように、「ピック・バン」の進行の中でも、完全失業率が低下せず、若手労働者の失業率は高くなっているほど深刻な課題になるであろう。こうした意味でも、改めて、第一次大戦後、ケインズは国家による有効需要創出の中で、雇用吸収力を図るべきだと主張したのに対してホブスは第一次大戦の根源を追及しながら、生産と消費のあり方を鋭く突いたといつてよいであろう。以上のような現状と経済学説史の問題意識をふまえて以下、ホブスの『失業の経済学』のポイントを検討してみよう。その基礎は、一八九一年に公刊した『貧困問題』にあるといつてよいであろう。自由帝国主義のもとでなぜ貧困問題が発生するかが彼の問題認識にあったことをまずいっておく。

(2) ホブスン『失業の経済学』の主要構造

(a) 「市場限界」論とは何か

ホブスは、第一次世界大戦を列強帝国主義国家間の世界市場獲得をめぐる競争と民族抑圧の性格をもった戦争であると受け止めていた。当時の支配的論調は、第一次大戦および平和条約などについてこう認識していたと述べている。

「長期間にわたって行われた破壊的戦争（第一次世界大戦）、またその結果は同様に破壊的平和条約の締結に終わっただけでなく、貿易と金融機関の回復にも失敗したこと、さらに、現在、世界が経験している低生産、貧困、苦痛等を引き起こしたことが自明と思われる」と。これは戦争の結果の状況を見事に説明したものであった。だが戦争の原因、

とくにその経済的要因を厳しく追及していないとして自ら戦争の経験と戦争後の不況の根源を分析していくのである。例えば、『失業の経済学』の序文で次のようにいっている。

「戦争（第一次世界大戦）の経験は、経済制度の運用においてつねに存在する生産力の浪費であり、その度合いは、一般に想像しているよりも、はるかに大きく、かつ一般に受け入れられている『失業』の度合をはるかにこえたものであることも明瞭にした。戦争中の高い消費の刺激のもとで、当時の経済界は、まだみたこともない巨大な生産力を發揮した。戦時生産は、実に生産の人的要素に対して過度な、ときには有害な緊張を強要した。したがって戦時中の消費はすべての種類の消費の中で最悪のものであって、実に将来の生産の潜在的手段を破壊するものであった。

だが過大な消費が生産を刺激したことは、極めて明白であって、その結果として、生産のより高い平時の水準を維持するときには、現在よりも消費の標準が普通に維持されて周期的不況期における浪費を、避けられるであろうという考えを生んだ。もし消費が戦時におけるその標準の四分の三において維持されるとすれば、その消費が破壊的に用いられないで人的要素の将来における効率を高める目的のために生産的に使用されるならば、不景気のようなままずい事態は、その跡を絶つであろう。こうした結果は、単に失業を避けるだけでなく（もちろん経済的弾力性の最小の必要条件を除く）、消費の一般的標準における対応的上昇を伴う生産力の継続的増進の条件を供する政策によって表面化するであろう⁽⁵⁾と。

彼は、生産と消費のバランスある発展は、戦争によって破壊され、戦時生産力の増大は消費の増大に結びつかないのであるという。生産諸要素の規則的利用が、消費財の生産と生産財の生産との割合の維持を必要とする。つまり、ある一定の時点で、必ず消費と貯蓄との間に健全な均衡関係が存在するのであるが、戦時経済における過大な消費は蓄積した資本を蚕食して、将来の生産力を破壊する。

過度な貯蓄は、財・サービスに対する需要の欠乏を導き、生産機構を弱体化し、生産的目的以上の資本財を生産し、再生産のシステムを駄目にする。

したがってこうした課題を論証するために『失業の経済学』における主要構成を次のようにしたのである。第一章「市場の限界」、第二章「消費の減退」、第三章「消費と貯蓄との均衡」、第四章「景気変動の心理」、第五章「変動の要因としての剰余所得」、第六章「景気後退（不況）の救済策としての賃金減少」論、第七章「景気変動の要因としての信用」、第八章「ドーグラス理論」批判、第九章「批判に対する答」、第一〇章「要約」である。⁽⁶⁾以下、主要な特徴を論述し、コメントしておく。

第一に市場の限界論についてその基本的内容を要約し、コメントする。資本主義市場においては、各産業、各企業が競争を通じて、自らの商品販売に力を入れる。それは製造業であれば、極大利潤獲得を目指して生産に狂奔する。だが自由競争市場においては、価格のパラメータ機能を通して、消費者のニーズに対応して「生産」を決めなくてはならない。個別産業や個別企業は、無制限な生産を目指すわけにはいかない。

もちろん、市場社会が存続し、発展していくためには、生産がたえず繰返し繰返し行なわれていなければならない。すなわち財貨サービスの再生産が展開されなければならない。ホブソンのいう生産と消費のバランスある発展である。その前提として生産の性格を整理しておく。人間の社会生活の基礎は物質的生産にあることが根底にすえられていなければならない。人間は労働手段を使用し、労働対象に働きかける労働を行うことによって、財貨を生産し、それによって人間としての生命と生存を維持する。生産手段と人間の労働の結びつきとしての社会の生産力が作られる。社会的生産力は、自然と人間との関係でみた、人間主体の社会の生産力であることを知らなければならない。人間は相互に共同で商品を生産する。だが、資本主義社会の生産の刺激は市場の競争にある。企業にとって自由な競争

に勝つことが至上命令になる。したがって競争は生産のシステムを優先させる。このメカニズムが進行すれば消費よりも生産を優先させる。社会的生産力の機軸は、人間社会の健全なあり方を破壊して狂進する。過剰生産社会を作り出す。ホブスンがいうように市場は限界にあるにもかかわらず、生産は、それをこえて進む。

「もしも世界の全生産力が有効に使われるならば、その生産品のすべてを世界市場で消費することは不可能のように思われる。しかも、このことは、ある種の特定の財貨についていわれるのではなく、すべての財貨に共通した現象のように思われている。」この矛盾した現象を最も雄弁に物語るのは、「イギリスとドイツがもっている莫大な生産設備をもって生産しうる生産物を吸収するに足る世界市場は、現在においては存在しない」と一般的に確信されている。

この信念は、党派を問わず、すべての実業家、政治家に強い支持をうけている……」。

「すべての生産される財貨は、いずれも相互に交換され、さいごには消費される性質をもっているから過剰生産のような現象はおこらないと自由貿易論者さえ考えている」し、この前提に立って「ドイツは賠償金の重荷と為替相場の下落のため、遂には世界市場を独占するのではないかと危惧した」。

だがどこでも、われわれが生産するすべての財貨を吸収するように拡張することが不可能な市場、すなわち「制限された市場」または「市場の限界」の存在に対する固い信念がみられる。つまり生産されたものがすべて消費されることはありえないのである。

では何が問題か。それは当時の社会経済的背景にある。

「市場の限界性」が「第一次大戦の政治的ならびに経済的結果とまた同様に『破壊的』な平和条約に帰すること」を明らかにしている。

第一次大戦と戦後の処理が市場機構をも混乱させたことを明らかにしている。

だが、第一次大戦後の不景気および失業の状態は、「現代経済生活における定期的事件であることを忘れてはならない」「すでに第一次大戦の勃発に当って、不景気のさまざまな兆候は、経済界の水平線上に現われていた。だが戦争並びに第一次大戦後の人為的景気によって不況の到来を延ばされていた周期的(循環的)不景気は、この間に異常な勢力をたくわえ、また貨幣制度の全般的混乱によってもその強度を増し、かつて見たことのない広さと深さをもつて世界経済を不活発にし、同時に無気力の状態をもたらした⁽⁷⁾」。

「市場の限界説」は二つの立場がある。そのひとつは、「市場の限界」から世界市場を拡大することによって自由貿易を促進することの必要性を論じる立場であり、もうひとつの立場はこの理由から、賃金の切り下げ、価格低下、合理化を主張することによって利潤を増大させるだけでなく、市場の限界なるがゆえに、対外市場獲得を正当化しようという考え方である。

ホブソンは、いずれの立場にも組みしない。むしろ両者に対して厳しい批判的態度をとっている。とくに「市場の限界」論に対する信念の表明は、「軍縮と周期的国際戦争とをもって特徴づけられているところの帝国主義の中に見ることが出来る。」そしてホブソンはこう述べている。「近代における大規模産業国家の外交政策が次第に意識的に外国市場の獲得、投資地域の獲得並びに自国民の発展に集中していることを誰もが認めるところである。近代国家がいかに経済的動因によって支配されているかがわかる。もちろん経済的動因だけでなく権力欲、国家威信獲得欲等が、ともに国家の政策を支配していくことがわかる⁽⁸⁾」。そして大企業の合同、トラスト、保護貿易並びに帝国主義等の理論および慣行が偶然にも同一の基礎——「市場の限界」に対する信念の上に立っていることを論証する。「産業生産率がつねに財貨の消費率をこえる傾向があること」すなわち「市場の有限性」があることが経済界の常識になっている点を

批判したのである。

この信念は、明らかに労働者の所得制限ならびに資本家の企業合同による生産額制限の主要な原因によるものであり、また保護関税制度及び帝国主義的政策に対して有力な支持を与えるものである。現実的、潜在的生産と歩調を伴い消費は、明らかに循環的不景気に先き立っておこり、あるいはこれを構成する周期的供給過剰、停止、過少生産及び失業等を引き起こす主要要因である。ある産業と他の産業との部門間、地域間の生産力の乱用は、いうまでもなく浪費をもたらすものであるが、こうした事態は複雑な世界経済にはつねにつきまとう要因であって、これをもって循環的不景気を導き出す蓄積されつつある一般的供給過剰をもたらす主因とみなすことはできないであろう。⁽⁹⁾

こうした考えのもとに、所得格差、富者の高所得における不労所得の事実を改善しない限り、慢性的貯蓄過剰の傾向は進行するのみであるという。資本主義経済における「消費の減退」は恒常化されることも指摘する。

ホブスン⁽¹⁰⁾は、あえてこの問題を逆説的に考えていた。当時、彼の論争の相手の経済学者を批判した。

当時の一般の経済学者は、収入の平等が実現されるときは、必然的に経済的進歩の阻止と経済的混乱を伴うと考えていた。というのは、彼らは富の分配の平等が実現されると、消費額に対する貯蓄額の割合は、大きく減少し、資本の増殖が阻害され、生産の進歩はなくなるだろうと考えていた。こうした断定は、それが唯一の仮説すなわち消費され、または貯蓄されるために用いられるところの収入の総額が、収入の平等化によって、なにも変化をもたらさないという前提の場合にのみ成立するのである。

だが収入の平等化は、財貨に対する需要の拡大をもたらさし、したがって生産を刺激し、生産に要するところの資本、労働等は継続的にかつ十分に利用されるであろう。その結果は社会総体の実収入の総額を大きく増加させるであろう。

こうした状況下において、もし収入の平等化が実現されるとき、その収入のうち、貯蓄額と消費額の割合は減少するが、収入全体が増加するのであるから、貯蓄額は、以前と殆ど同等額を保つか、あるいは同等額以上に達するであろう。したがってこの貯蓄額は、資本として以前よりも一層充分にかつ継続的に使用されるから、以前と同率の経済的進歩を保つことができるという⁽¹⁰⁾。これがホブソンの主張した中味である。したがって富の分配の公平化は大きな国民のための共通した財産であった。

だが現実には、彼のいう方向には行かなかった。にもかかわらず、当時、現実には、周期的に不況がおり、工場が閉鎖されまたは半操業状態に迫られている。こうした生産力の浪費をもたらしたのは、過少である消費力を吸収するよりも巨額な生産を可能にする過大な貯蓄によるものである。ホブソンは、こうした現象を、所得の悪分配からおこるものであると主張した。

(b) 「消費・貯蓄均衡論」の性格

この点は「消費・貯蓄均衡論」においても展開されている⁽¹¹⁾。とくに現代の富の分配の不平等の時代にあっては、その受領者がなんらの労働もしないで所得をうけ、また受領者になんら浪費の満足を供しない所得、いわゆる「不労所得」がある。この不労所得の余剰が過度に蓄積され、経済組織を混乱におとしいれ、その導管を防ぎ、さいごに停止させる。ここに私たちの余りにもよく知っているところの不景気、およびそれにもなう生産額の減少、資本不足、労働者の失業等の状態を招くのである。だからホブソンはこうした不労所得という余剰を廃止して、これを消費財の方に費されるように労働者の収入に組み込まれるならば、それはたんに消費の一般水準を高めるのみならず、生産を刺激して、最高水準に保つことが可能で、ついには資本財並びに消費財の総生産額を大きく増加するであろう。この増大した実質収入の中から、たとえそのうちの以前より大きい部分が消費されたとしても進歩的社會が要求する新し

い資本をたえず供給することになるであろう。

一方、当時の有力な経済学者は、「資本の蓄積は、富の分配の不平等によって実現されたのであり、富の分配が公平に行われたならば資本集積もできず、社会の発展もなかったであろう」と考えていたが、ホブソンは、こうした考え方が、失業の増大と貧困を作り出すのであると考えていた。

また、収入の分配の平等化は、逆の社会の進歩を促進するというのである。当時の権威ある経済学者の主張である分配の平等化は、生産力を低下させ産業組織を弱体化させるという考え方についても、ホブソン自身の主張を前面に出して次のように批判しているのである。⁽¹²⁾

第一に、収入の平等化は、貯蓄と消費との間での調和を回復することによって、産業資本に対してより一層の正しい利用の機会を与えるであろう。

第二に、収入の平等化は、労働者階級の実質的収入を高めるだけでなく、彼らの健康、教育、その他の個人的能力増進の諸要因の改善の目的のために設けられた公共事業を改良することによって生産力の増進の結果を招くであろう。

一言でいえば、収入の平等化は、浪費されるであろう収入を生産的エネルギーに変えることにあるというのである。ホブソンが、一貫して強調している点は、こうである。慢性的貯蓄過剰の傾向は、所得格差の拡大をもたらすだけでなく、高収入者の大部分に不労所得をもたらしているからである。ではどのような救済策が必要なのか。それは、きわめて抽象的表現であるがこういう。富者の高所得は、自らの要求を満たして、なお所得の自動的集積を可能にする余裕をもっているのである。⁽¹³⁾ こうした状況下では、消費と貯蓄との間の均衡が破られ、生産財生産部門が消費財生産部門を圧倒し、資本蓄積が凶られるが、このこと事態によって過剰生産を生み出すシステムを形成する。この場合

に金融政策として、利子率を引き下げ過度の貯蓄の集積を抑制し、また価格の引き下げが一時的に消費を刺激するが、両者の政策は、不況が進んだ時点には効力を発揮するが、平時には作用しない。

したがって資本の過剰集積、過剰生産、産業機関の混乱、停止および労働者の失業（過剰的資本にあっては財貨の集積はこの時期に徐々に吐き出される）等の循環的動揺に対する救済策は、貯蓄と消費との調和を乱すところの高所得における剰余的要素を除去しない限りえられないであろう。

当時における先進工業国における経済生活の改革運動は、こうした剰余所得の社会化に向けて展開せざるを得ない。ホブスは、こういう。「労働者の賃金並びに生活水準の向上、および国家の収入を増加することに、高所得者層の不労所得、不必要所得を止めることが総所得中における消費と貯蓄の割合の間に自然的にしてかつ正当な調和を維持するに必要可くべからざるところの所得の平等を実現する傾向をもつものである。この剰余所得の吸収及び実現される一般消費率の高騰等は、将来膨張される消費の必要に応じうる資本の欠乏あるいは貯蓄の不足等を起こすようなことは断じてない⁽¹⁴⁾」と。さらに彼は、「循環的不況を刺激し、かつ大きくする信用の急速な膨張あるいは収縮等は、貯蓄と消費のバランスある発展と剰余所得の社会化を実行すれば、排除される」という。

(c) ホブスの失業対策の問題点

ホブスは『失業の経済学』においてこう要約している。「本書では、経済的問題を単に不況という側面から接近した。この不況問題の解決は、産業の生産物の抜本的再配分を実行するための経済的、社会的および政治的改革によって達成される⁽¹⁵⁾」と。

そして多くの人が抜本的改革を望まないとすれば、当時の独占的企業の国営化、その他の直接的または間接的に若干の競争が残存している産業における利潤、価格および労働条件等の抑制などの混合政策、ただし新規企業に対して

はその刺激策としてはじめの一定期間は自由に利潤をうることなどの政策を国家が採用し、不労所得を国家に吸収し、それを有益な公共的事業にあてるための租税制度をもって対応しようというものである。問題は、主要産業の国有化によって産業の活性化をどうはかるか、剰余所得、不必要労働力、高所得を国家に租税として吸収するには、法人税などを通じて社会化すると同時に、徴収した税金で、失業者救済、失業保険の充当、低所得者の保障など、具体的改革を通じて所得の再分配政策を示すべきではないか。この点ホブスンの分析は説得的ではない。問題は、国家が公共投資を通じて、道路、ダム、森林保全、河川の維持、公共交通機関、公教育施設、公園、労働者、市民、公的機関に働く公務員の充実などに対する周到な政策を通じて労働者、市民の生活、福祉等の条件をどのようにみたしていくかの政策を具体的に示しながら国民経済における過剰貯蓄と過少消費の均衡的抑制を通して、経済の安定化を総合政策と個別政策を結びつけて具体化すべきであった。

当時、一九世紀末から第一次大戦、第一次大戦後二十年の状況はどうなっていたのか。

この点の背景に対するホブスンの理論はどのように部分的に現実的政策として対応し、採用されたのかを、巨視的に検討してみよう。

すでにこの時点で、イギリスでは、法人企業も多く存在するようになり、政府は法人の利益を法人所得税として徴収していた。当時政府は法人の利益を前提に租税政策上の理由から税法上の加算減算を行う法人所得に対して課税するしくみを作っていた。法人所得については、ホブスンも課税について厳しく主張したが、その内容については漠然としていた。学説的には、(1)所得源泉税、(2)純資産増加税、(3)サービス・フロー所得税の三系統があった。ホブスンの主張したい点は、剰余税、不労所得（配当、株式値上げ益、資産保有、譲渡など）への課税などを通じて失業保険費や社会保障給付費などにふり向けるというものであったのではないか。では、なぜホブスンは周期的不況と失業にこだ

わったのか。一九二〇年の失業率は一〇％に達しており、三〇年代になると二〇％になった。一九二〇年に政府は失業保険法を制定した。だがその翌年に被保険者の平均失業率は一六・九％に達した。三〇年代初期の最悪の時期には全人口の半分をこえる人々が失業という苦い経験を味わっていた。

一九一四年の第一次大戦勃発の時点で、イギリス経済はいかに外国依存をしていたか。食料品の二分の一以上、工業原料の約八分の七を輸入に依存しており、これらの輸入商品の代価支払いのためにも、工業製品の海外輸出の必要度がきわめて高かった。主要輸出商品を見ると、繊維製品(三八％)、鉄鋼製品(二四％)、石炭(一〇％)、船舶(一〇％)などであった。当時イギリス産業は、こうした輸出産業に約二〇〇万人の労働者を雇用していた。米、独、仏などの他の工業国の景気変動はイギリス経済に敏感にはねかえり、とくに先進国の八一〇年の周期の景気変動は、イギリス産業に不況と失業のピークをもたらした。例えば一九二一年の不況期には、海外輸出額は、一九一三年の約半分に低下し、前述したように失業率は一六・九％に達した。主要産業の失業率をみると、石炭業労働者一九％、鉄鋼業労働者一七％、造船業労働者二五％、木綿工業労働者一三％という内容であった。とくに特徴的なことは、景気回復期においても、失業率が低下しない点にある。⁽¹⁶⁾ 景気変動以外に大量な失業をだすようになったメカニズムを問題にすべきであった。これらの産業を担っている経営者は、技術の改良、合理化、低賃金を伴った相対的低価格で競争力に対応し、市場の限界に到達し、関連産業の労働力需要も限界にきた。まさに構造的失業が重要課題になった。貯蓄と消費の不均衡、労働者の消費支出の減退に対して資本家の貯蓄増が目立った。その点をホブソンは『失業の経済学』の中で、理論的に分析したのではないかと考えられる。

(d) 一九二〇年のイギリス失業保険法

ところで、一方、戦間期を一九二〇年の不況開始から二五年の金本位制復帰までを前期とし、後期を一九二六年か

ら三一年のマクドナルド挙国内閣成立までとすると、前期のロイド・ジョージの連立内閣からポールトウィーンの第
二次保守党内閣までの政権も不安定で、不況と失業問題にどのように対応するかに迫られた。

そのため景気回復を通じて産業の活力を高め、雇用吸収策を凶ったが、うまくいかず、逆に大戦前の自由市場経済
の復帰と国際金融・貿易体制に戻ることになり、ホブソンのいうように政府による法人税の引き上げなどによる失業
者救済を採用することはなかった。もちろん主要産業の公有化を通じて生産力向上を目指し、産業に活力を与えるこ
とも政策の選択肢としてさえ採用しなかった。

イギリスの輸出の停滞は、高賃金＝高物価にあるから、各企業の政策は賃金引き下げ、合理化を間接的に政策目標
とした。さらに政府は、労働組合会議に、第一次大戦中に合意をみた労使休戦体制の継続を提案したが、受け入れら
れなかった。一九一九年には、炭鉱労働者組合連盟は、労働時間短縮、賃金引き下げ、炭鉱の国有化を要求した。同
年労働組合会議(TUC)も大会で炭鉱、鉄道、造船、土地、金融の国有化、老齢年金の引上げ、救貧法の廃止などを
要求するほど労働者階級は攻勢にでたのである。だが政府は応じなかった。⁽¹⁷⁾

一方、一九二〇年失業保険法は、保険者数が従来の三七五万人から一、一〇〇万へと三倍近く増大するほどの労働
者救済策になったが、給付の条件は、(1)最低一二週間分を拠出しなければ受給資格をうけられないこと、(2)一律週一
五シリングの給付は六週間分の拠出ごとにうけられる。(3)年間の給付は最大一五週間分までとする、という厳しいも
のであった。

だがこのような厳しい給付条件では、労働党や独立労働党、TUCも納得しなかった。一九二一年三月政府は、失
業保険法第一号を実施した。とくにさきの給付条件を緩和し、さらに「扶養家族給付制」を導入し、失業保険を生活
保障的な性格に改革した。⁽¹⁸⁾この政策は、ホブソンの主張と一致し、労働者の賃金と社会保障給付の増額による消費需

要を拡大し、企業の購買力の増加に連動する考えたのである。もちろん、ホブソンの過少消費論に基づく政策を直接的に採用したのではなく、その政策を部分的に受け入れたといった方が正確であろう。一九二一年七月には国民健康保険法が成立した。

一方、一九二四年のマクドナルド労働党政権は、ケインズの主張する公共事業振興策による有効需要政策についても部分的に受け入れたが、本質的には、「自由貿易」放棄の政策にはならなかった。他方、イギリスは一九二五年四月に金本位制に復帰し、輸出産業が打撃をうけた。二六年八月、同政権は寡婦・孤児・老齢釀出年金法を成立させ、労働側の要求である「福祉社会」の基礎的制度を進行させていった。こうした社会政策は一九二〇年代の政権政党の勢力関係に左右された。この年代の政党の政権掌握状況については省略する⁽¹⁹⁾。

このようにホブソンが『失業の経済学』で一貫して主張した過少消費税を基礎に提示していた不労所得、余剰所得の社会化政策は、部分的に現実性を帯びたことも事実であるがその抜本的改革案は、現実の保守党、労働党、自由党、独立労働党などさらに国民世論のさまざまな力関係の中で実現せざるをえず、どうしても部分的改革に終止せざるをえなかった。

労働党の経済政策も労働政策も、国民大衆の支持なしに実現できない⁽²⁰⁾。当時の経済政策も大金融業者、産業資本家層や経営者層、技術者層などの諸階層のニーズと労働者、市民階層のニーズとのある面での妥協の産物であるし、こうした複雑な現実の中で、ホブソンの政策も部分的に受け入れられることが最良の道であったし、また彼の理論の限界性もあった。

注

(1) 中国では、経済の改革だけでなく、政治改革としての民主集中(中央集権)体制から分権化への移行、三権分立制、首長の公選制への移行など、こんごの課題が残されている。社会主義政権下での労働・市民・経営者主体の政治改革を求められている。

(2) 経企庁『経済白書』、一九九七年。『白書』は、自律回復といっても、その中味は不透明である。不況分析について、消費者、国民の立場に立って書くべきである。景気は輸出産業、機械産業の相対的好転で支えられ、建築、不動産、住宅などのそれぞれの産業の不況は深刻である。雇用についても若年労働者の失業率も高く、株価も下降を続け、金利は、年〇・三%という依然として超低金利政策である。恐らくイギリス、フランス、ドイツなどEU諸国ならば、金利政策担当者は責任をもって辞めるであろう。不良債権について政府・大蔵省は責任を取っていない。

(3) 女子労働者に対する残業時間規制が撤廃されると、男女間の雇用機会均等を推進していく上で、従来以上に残業時間に対して配慮すべきなのに、この日本ではその見透しはない。

明治学院大の笹島芳雄教授は、こういつている。「日本は先進諸国に比較して、企業にとって残業を実施しやすい国である。残業の容易さは、企業の労働力投入の自由度を増し、国際競争力の面でプラスに働くが、既婚女性にとっては仕事と家事の両立を妨げるものとなる」(日経、一九九七年六月三〇日号)と。同氏は、女子の職場進出に十分な賃金割増をすべきだと主張している。当然なことである。正社員をとらずにパートタイマーを増加させる、市場経済のメカニズムをどう改革するかも併せて考えたい。ともあれ、このいまの日本でも、失業問題は、深刻になってきている。政府が「自律的景気回復」という言葉で対応している限り、失業問題を解決できないであろう。

一九九七年七月現在の完全失業率は三・四一%で、対前年同が三・四〇%であり、〇・〇一%しかよくなっていない。

(4) ケインズ主義有効需要政策は、イギリスにおいては労働党の福祉国家観にもインパクトを与えた。ケインズ主義派には、政府が有効需要を増大させるための軍需支出の増加を通じた雇用吸収派と、公共投資を通じた民間企業への需要拡大という政策を通じて労働力を吸収するという二つの考え方がある。後者は、有効需要を増大させるために所得と平等化をはかりつつ、政府投資の社会化、計画化を図るというものであり、もしホブスンがケインズ政策を受け入れるとすれば後者であったであろう。

F. Allen, *The Great Change*, 1952. A. H. Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycles*, 1941. (都留重人訳『財政政策と景気循環』)

環』日本評論社、一九五〇年)。J. Robinson, *Latterday Capitalism*, *New Left Review*, No. 16, 1962. do., *Economic Heresies*, 1971. (宇沢弘文訳『異端の経済学』日本経済新聞社、一九七三年)などを参照。

なお清水嘉治『経済政策の理論と現実』中央経済社、一九六七年を参照されたい。

(5) J. A. Hobson, *The Economics of Unemployment*, London, George Allen & Unwin, LTD. 1922, p. 7.

(9) J. A. Hobson, *The Economics of Unemployment 1922* のロマンティクは次のようになった。

- I. A Limited Market
- II. The Failure of Consumption
- III. The Balance of Spending and Saving
- IV. The psychology of Trade Fluctuation
- V. Surplus Income the Cause of Fluctuation
- VI. Wage Reduction as Remedy For Depression
- VII. Credit as a Factor in Fluctuation
- VIII. Douglass Theory
- IX. Replies to criticism
- X. Summary

この順序構成の系統性はないが、不況期の中での失業問題を理論的に位置づけようとする姿勢がみられる。この点はユニークである。

(7) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 14~15.

(8) ~ *Ibid.*, p. 20.

ここでも経済動因を強調している。それは「国家活動の範囲を限定しかつ国策の決定的動因になるものである。あちらこちらで、商人、投資家、実業家等は彼らのため投資地域、外国市場などを獲得するための自国の外交官、軍隊などを使用し、また彼らの個人的冒険によって、すでに獲得したこれらの利益を守るためにこれらの国家機関を利用して来た。こうした努力は、そこに有利な貿易を開きうる可能性ある地域、あるいは、豊富な天然資源を開拓することによって自国の輸入業者または投資家に利益をえる可能性の地域における領土割譲、勢力範囲、保護領、植民地などの設定に対して政治的闘争 (political struggle) を発

生させることになった。」(J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 20~21) さらにこの経済的帝国主義は、最近数十年米、一国内若しくは数か国内の大企業をしてついに合同させるに至った「殺人的競争」(cut throat competition)の性格をおびるようになった。この視点は、一九〇二年に公刊した『帝国主義論』の経済的要因の考え方と共通している。

- (9) J. A. Hobson, *The Economics of Unemployment*, 1922. p. 146.
- (10) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 39.
- (11) J. A. Hobson, *Ibid.*, Chap III, p. 42~43.
- (12) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 49.

ホブスンがここで主張している点を、さらに補足するところである。

剰余的不労所得が経済大系における病源であり、これがその治療方法として、剰余を生産力に対する栄養剤として変えなければならぬという主張を証明するために、以上、くだくだく述べてきたのは、余りに冗漫にすぎるくらいがあったかもしれない。だが剰余は一方で労働者の要求に対する特権階級の防御の手段として、他方で、労働者の要求に対して弁護の手段として用いられ、また制限されない貯蓄は社会的に多くの長所をもっていると誤った仮定の上におかれている。だからくどくなる論理展開になった。さらに(1)不況と失業を防止する方法は、社会の消費力を強め、消費財に対する有効需要をふやす。それは技術の改善による生産力の増加よりおくれくないこと。(2)社会の消費力を産業生産物をより良好な分配を強化することによって、過剰貯蓄を抑制することができるというのである。だがこうした二つの改革をどのように関連して生産と消費のバランスをとるかの具體的説明がない。拡大再生産のメカニズムの均衡条件をどのように政策的に展開するかである。

- (13) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 147.
- (14) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 148.
- (15) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 150.
- (16) M. Langan & B. Schwory (eds), *Crisis in the British State 1880~1930* London, 1985. Chap. I. 松浦高嶺『イギリス現代史』山川出版社、一九九二年、一六六―一七ページ。
- (17) 松浦高嶺、同右、一六九ページ。
- (18) 松浦高嶺、同右、一七〇ページ。
- (19) 一九二〇年代の政治上で注目したいのは、保守党、自由党、労働党の相互の対抗関係の中で、保守党優位の保守・労働の

二大政党を軸に展開した。例えば、一九二三年の議席数をみると、保守党三四四（得票率三八・五％）、自由党一一五（二八・八％）、労働党一四二（一九・七％）であり、二三年にはそれぞれ、二五八（三八％）、一五八（一九・七％）、一九一（三〇・七％）と自由党が五〇議席以上、労働党が四九議席を増やし、保守党八六議席を減らした。労働党と自由党で、保守党に対抗してきたのであるが、保守党は労働党、その他野党の政策を部分的に吸収することで対応した。だが二三年末に、病気のため引退したポナローのあとをついで保守党内閣の首相となったボールドウィンが関税改革に踏み切るために国民の賛否を問うて、議會を解散して総選挙に訴えた。その結果が先に触れた通りになり、関税改革に反対の労働党と自由党の議席総数に対してかなり下回り、ボールドウィンは下野し、一九二四年一月、マグドナルド労働党委員長が首相となり史上最初の労働党が実現した。彼は平和主義者であったが、少数与党であったため社会主義政策を打出すことが困難であった。同年一〇月二九日の総選挙で、労働党は、一五一議席で、前回の選挙から四〇議席を失い在野し、保守党が四一二議席という多数を占め政権を握ることになった。その後四年間、保守党政権第二次ボールドウィン内閣が政治の指導権を握った。ホブソンに近いといわれた独立労働党も一時的にケアー・ハーディ、ついでマクドナルドの指導の下で、党勢を拡大したが、労働党、保守党に対するインパクトはなかった。したがってホブソンが過少消費説の立場から厳しく政府を批判したが、その政策は、本論でも触れたように失業打開策として「賃金と社会保障給付の増額」による消費需要拡大策に具体化されたと考えられる。

この点、次の文献を参照した。

S. Constantine, *Unemployment in Britain between the Wars*, London, 1980.

K. Middlemas, *Politics in Industrial Society: The Experience of the British System since 1911*, London 1979.

松浦高嶺「第一次世界大戦とイギリス」『イギリス現代史』山川出版社、一九九二年。

M. Pugh, *The making of Modern British Politics 1867-1939*, Oxford, 1982.

(20) イギリス労働党はすでに、国民大衆の支持をうるためにも党の「社会主義」を目指す綱領を改正した※。すなわち、一九一八年二月に、体質改革のための新綱領を発表した。その第三条第四項は、労働党の基本目標をこう規定している。「生産手段の共同所有と、各産業・サービスの民衆による管理・統制の最善の制度下に、肉体的・精神的生産者のために、労働者の労働の全成果とのもっとも公正な分配とを確保すること」としている。もちろん、労働党は、不況と失業を克服するためには、主要産業の国有化を主張する点においてJ・A・ホブソンと一致している。同時に「労働の全成果とのもっとも公正な分配を確保する」点についても一致する。にもかかわらず、剰余労働の社会化、不労所得の社会化などについてのアプローチは異なっている。

だが、産業の共同所有、国有化したあとの産業の活性化を通じて、産業の利潤を増大させ、それを失業対策にふりむけるといふ具体的政策は、当時の労働党もホブスンも示さなかった。この点は国民的説得力をもっていなかったといつてよいであろう。この規定は一九九四年労働党の新綱領の第四条の生産手段の公有化を基本的に改めたことよつて、労働党は国民のニーズに対応している。

※ P. More, *The Emergence of the Labour Party, 1880-1924*. London. 1930.

六 J・A・ホブスンの経済思想像

(1) E・E・ネマーズのホブスン論

——過少消費経済学の問題点——

いうまでもなくホブスンは過少消費論を一貫して主張し、初期の過少消費論者といわれたシテモンディー、ローダディール、マルサス、ロードベルトゥス、マルクスなどにおけるそれぞれの経済学説とは展開手法を異にしていた。

彼の過少消費論は、一方で限界効用学派への批判と他方でセイなどにみられた需要供給説への批判を秘めていた。

ホブスンは、当時、経済主体の経済諸量に対する反応や行為などが、経済諸量の全体量について決定されるのではなく、限界量について決定されるという支配的な考え方を批判したのである。

限界効用分析の考え方によると財やサービスの価値は、消費者の主観価値に依存し、社会総体における財・サービスの価値のあり方や、配分方式を不問にしたというのである。財・サービスの生産、流通、消費の全過程を関連的に有機的に把握しなければ、過少消費の性格も明らかにされないというのがホブスンの立場であった。

彼は、当時の経済学の主流を形成していた限界効用学派（主観価値説学派）に対決しただけでなく、セイの需給均衡説を批判した。そして自らの現代イギリスの社会制度改革としての経済政策を提言し、とくに「福祉国家」実現のた

めの新しい自由主義を主張した社会改革主義者であった。この点は前回の論文の二章においても述べた。

ここでは、ネマーズが『ホブソンと過少消費』(一九五六年)⁽¹⁾で整理したように、ホブソンの著作活動を四期に分類したポイントを述べる。第一期は一八八九年―九〇年で、A・F・マムマリーとの共著『産業の生理学』のみを重視して取り上げている。彼は過少消費を消費に比べて過剰な貯蓄率というコンセプトで説明し、国民経済における一定の所得水準下の状態で、経済が「均衡」しているとき、貯蓄と消費比率は正しい割合にある。だが一般的には貯蓄率がたえず消費率上廻る傾向にあり、消費が過不足の状態におかれているのではないかという。

第二の時期は一八九一―一九〇二年の十一年間の著作活動の主要な特徴を示している。それは、『貧困問題』(一八九一年)、『資本主義発展史論』(一八九四年)、『失業者問題』(一八九六年)、『社会改良主義者ジョン・ラスキン』(一八九八年)、『帝国主義論』(一九〇二年)の諸著作を対象にしている。第二期の基本コンセプトの特徴は、過少消費論の応用であり、その原因が「所得分配の不平等」にあることを論証し、貯蓄と消費比率のコンセプトと関連させながら、同時に独自に、実証的に解明したものであるという。それらが処女作後十一年間の主要な、連作であり、そのインパクトは大きい。この中で最も多く取り上げられ、評価されたものが、『帝国主義論』であった。なお、この日本では、一九五二年に『帝国主義論』が矢内原忠雄教授によって翻訳された。これ以後、R・ヒルファードの『金融資本』、K・カウツキー、V・I・レーニンの各『帝国主義論』との比較研究が盛んに展開されたがホブソンの『資本主義発展史論』の研究は殆どされていない。だが戦前興味あるのは、当時の翻訳者による意味づけである(原文そのままを引用する。ただし漢字は修正した)。

「近時、社会科学における重要な傾向の一つとして、現存社会の構成に缺くべからざる基礎を与えている資本主義への、最も切実なる分析を挙げることが出来る。我々は、これを明確に把握するためには、あるがままの社会を、全

体から部分へ、部分から全体へ、その関係を辿ることにより、また、過去におけるその発展の跡を探ることにより、その傾向の法則性と将来の発展を見きわめることができる」と。⁽²⁾遠慮した表現であるが、資本主義の事実認識とその歴史的発展の法則性を考えていくことの必要性を問うているのである。

さらにもとへ戻ってネマーズによる整理をみると、彼は、ホブスの著作活動の第三の時期を一九〇三年から一九一八年に求め、『投資の経済的解釈』（一九一二年）と『金・価格および賃金』（一九一三年）の二点を取り上げている。だがこの時期は、過少消費論の立場で産業制度のあり方を追求した『産業制度』（一九〇九年）をなぜか省略している。先の二著は、「貯蓄・消費比率」が『所得分配の不平等』よりも重視される。ネマーズは、ここでホブスの帝国主義批判の問題意識は、後退しているという。成長にもとづく雇用効果の課題よりも価格効果を研究の対象にしている。さらにホブスの国際経済学の課題は残されたのである。

だがこの当時の状況を見ると、一方で、一八七〇年代から一九一四年にかけて、次第に先進国間の世界市場をめぐる競争、海外市場への商品輸出のみならず資本輸出の活発化過程の中で、国内の所得分配の不平等も拡大し、過剰資本が累積し、これがまた海外投資⇨資本輸出を増大させる傾向をみたのである。ホブスは、こうした矛盾を解決するため、その当時の国内的、国際的解決の提案を示したのである。

一方、彼は『告白』などでもいっているように、正統派経済学者の間に広まっている信念について批判を試みる。すなわち輸出入貿易と国際貸付・投資への国家的障壁を除去し、通貨と為替を安定させるための金を適切に分配すれば、近代的な資本・労働の生産性引上げの十分な余地が与えられ、全世界は経済的に安定し繁栄するといった信念を次のように批判する。

その説は、経済的浪費の基本的原因、すなわちあらゆる国の労働者階級⇨消費者大衆に入る実質所得から生ずる有

効需要の不十分さを無視している。貿易と投資の完全な自由は、労働の生産性を引上げることによって、あらゆる国の労働者の条件を改善するだろうという主張を批判し、それは困難時に対処する政策ではないと。

それは労働者の賃金額を引上げる問題ではなく、それを消費財に支出するであろう人たちの手に入る比率を引上げる問題だからである。貿易・投資の自由の増大やその他の経済的インターナショナリズムは、有産階級と労働者階級のより平等・公正な分配が全世界にわたって達成されない限り、完全かつ継続的な雇用を確保するには役立たない⁽³⁾という。

ここには一面で国際経済における貿易と投資の進展と国際的分配のあり方という対外経済政策の課題と他面で国内における平等、公正な所得分配のあり方という国内経済政策の課題を究明している側面を見る。もちろん、正統派経済学への批判的見解を示している点は理解できるが、他方、国際的な所得分配の公正・平等のあり方については、説得的ではなく、主観的判断で処理されている。この点に問題があると思う。したがってネマーズのいうように「貯蓄・投資比率」が重視されているとはいえないのではなからうか。

第四の時期は、一九一九年から一九四〇年までの著作活動を取り上げている。すなわち『賠償の経済学』(一九二一年)、『失業の経済学』(一九二二年)、『合理化と失業』(一九三〇年)、『財産と非財産』(一九三七年)を公刊し、改めて過少消費論の方法にもとづいて経済政策を大胆に論じた諸作品である。とくにこの時期に目立った分析は、「剰余」の概念である。整理すると、ホブスンにとって「剰余」は、生産物から費用を支払った後に残る部分であり、費用は、生産物の一部であり、または、それと等価の他財であり、とくに企業生産上の目的のために消費される財の価値であり、また借りた資本の利子等のことである。

ところでここであえてマルクスの場合をみると、剰余価値が、経済分析の基本範疇であり、資本家が支払った労働

力の価値(賃金)以上に生産された価値のことで、企業の利潤・地代・利子などの所得の源泉となるものである。マルクスの剰余価値は、すべて生産課程で生れるというのに対してホブソンは、生産、流通を含むものとして解釈している。またホブソンにとって剰余は、「生産的剰余」と「不生産的剰余」に分け、前者が生産力の拡大に必要とされる部分であり、後者は地代、利子、利潤、俸給として支払われるもので、前者のように生産力の拡大に用いられないという。

ホブソンは、「剰余」を貯蓄の源泉として把握し、それが過剰貯蓄、過剰資本の源泉となり、またそれが「帝国主義」政策を引き起す基本誘因となるという。資本家は「剰余」を取得できるが、労働者はできない。労使間の交渉力の不平等も「剰余」を生むという考え方に立っている。

ホブソンは、「剰余」所得は、⁽⁴⁾社会的効用を目的として使用すべきであるという。したがって、「剰余」所得に対しては、富の再分配機能からいっても、所得税と相続税が正当な課題であるとし、政府の介入による所得の再分配政策を実行することが市場の不公平、不平等を是正できる道であると考えていたようである。ここにも社会政策、社会改良の姿勢が具体化されている。

「剰余」所得の国家収入を通じて支出の公平化を図ることは、公共的配分の原理を重要視しているからである。財政支出については、低所得者、貧困層に対する所得保障費、救貧費、教育費、公共施設諸費の拡大を通じて社会的公正を図っていくという考え方であり、とくに公共投資として重要な部門としては鉄道、港湾、灌漑、水道などであり、これらの部門へ投資のためには政府間の借款の必要性を認めている。

こうしてネマーズのホブソン理解は、正しく受け止められている。とくに過少消費論、帝国主義論、租税論については、理論的「一貫性」をもっているが、厚生経済学との関連については、「哲学」の分野に属するので評価の対象に

していない。

もちろん、ネマーズは、ホブソンの経済学説史上の地位を評価しているが、社会的改革主義者または社会改良主義者としてのホブソンの位置づけはなされていないというべきではないであろうか。⁽⁵⁾

わたくしは、ホブソンの貧富の格差是正策を評価したい。とくに少数資本家（土地所有者、大金融業者、大株主など）への「余剰」所得に対する課税政策を強化すること、貧困を解消すること、強力な権力者支配からの市民または民衆の自由自治を保証することなどの主張についても評価したい。

(2) ホブソンの「ヒューマニズムの経済学」とは

ところで、ネマーズが理解できなかったのは、ホブソンの「ヒューマニズムの経済学」ではなかったのではないか。この点、ホブソンは『告白』で明らかにしている。わたくしの主要な関心事は、財貨と生産的サービスをめぐる取引過程について首尾一貫したわかりやすい説明を与えることによって賃金、地代、利子、利潤の「諸法則」を同じ平面でまとめあげることであったという。例えば、私の目に映った賃金法則は、資本や土地を扱うばあいには有効な存続維持ないし更新支払いと、積極的な賃金支払いとの差異を無視するものであった。私の目に映った地代法則は無地代限界点（ノー・レント・マージン）からの差額支払として示されているが、それは土地のたいいの用途にとつては、限界地は正の賃貸料を得るという明白な事実を無視するものであった。さらにホブソンの目に映った資本と利子の扱いは、資本と利子を具体的な生産要素としてでなく、貨幣的数量とみなすものであった。そして利潤は、その源泉、性格において曖昧きわまりないので、ときには経営者の賃金、危険負担料、資本利子、不当利得からの収入、その他いろくくの要素を含むものであった。ホブソンは、これらのさまざまな所得の源泉を単一の首尾一貫した立脚点の

うえにすえようとする試みで完全に成功したと公言するわけにはいかない⁽⁶⁾。だが、「私の論理が正しかったとしても、実業界の因習的な態度や用語は克服しにくい」と告白している。

だが、客観的にみてわたくしなりに整理すると、市場が需要と供給によって決まるという概念の確立に向けて役立つことは事実である。さらに市場のコンセプトに人間の価値を導入した点は、新しい試みであった。この市場の概念は、「私をしてあらゆる有形財とサービスの需要と供給を、人間の価値を尺度として計算される費用と効用、すなわち苦しい有害な経験を表現する費用と、楽しい有益な経験を表現する効用に変形させることを可能とさせたからである。この分析をたどることによって私は、経済学を明確に質的な性格のものとして示そうと思うようになった。というのは、財とサービスの具体的な需要と供給関係およびそれによって決まる価格はなお量で計測されるとしても、人間的価値と効用は、これらの費用を負担しその効用を享受する人たちの性質に応じてさまざまであったからである。」この分析をたどることによって、私は、経済学を明確に質的な性格のものとして示そうと思うようになった。⁽⁷⁾

まり財・サービスの需要と供給、およびそれらの関係で決まる価格は、市場経済では、量で表現されるが、その質、すなわちホブソンのいう人間の価値の尺度をどのように考えるかである。ではその中味はなにか。苦しい有害な経験を表現する費用とは、肉体的に厳しい労働力の支出のことなのか。また楽しい有益な経験とは、肉体的労働力の支出ではなくて、労働を伴わないで欲望を満たしうる能力の度合のことなのか明らかではない。人間的価値の中味が不明瞭なのである。

だが、彼のいう人間的費用と効用は、これらの費用を負担しその効用を享受する人たちの性質に応じてさまざまであったからだという。生産的、消費的人口の異なった性、年齢、能力、欠陥をもつ人たちの間に具体的な費用と効用をどう割り振るかの問題は、産業の生産方法に変化があったり、あるいは生活水準が変化したさいの人間の価値の計

測においては、大きな重要性をもつ問題であった。こうして、技術の改良によって生じた財の量の増加は、一見したところ、享樂手段の増加をもたらしたけれど、その増加の量と性格はともに参加者の間への人間的費用と効用の配分に左右されたのである。

ホブスンにとっては、自由市場経済の価格は需給関係によって決まるが、その背後にある人間的価値の尺度が無視されていると説くのである。この自由市場経済または自由放任の経済学も、一八七〇年から一九一四年における先進国における寡占または独占の形成によって、その有効性を失った。一九世紀の経済学を代表する限界効用学派の命題は、生産と貯蓄に集中し、消費を軽視した。それは過剰物資、過剰生産、過少消費という経済現象をもたらした。だからホブソンは、こうした問題に真正面から取り組んだのである。のみならず、独占形成下になると、自由競争が制限され、市場は少数大法人企業に支配されるシステムができるというのである。市場は、ますます不公平な分配様式を形成するであろうという。

だから彼は、当時の資本主義の擁護論者を批判したのである。とりわけ実業家や専門職階層とその支持者の間には、合法的に獲得された財産あるいは所得は、それが熟達した頭脳や手仕事としてであれ、節約や危険負担としてであれ、または企業家精神としてであれ、あるいはそんなふうにして財産や所得を稼いだ人からの相続としてであれ、いずれにしてもその受取人によって行われた生産的サービスを表現するものなのだという確信をもてるようになったという。

こうした考え方が広まっているかぎり、「所得の生産と分配を公正な立場に立脚させようという、民主主義によるあらゆる真剣な試みは、有産階級の組織された抵抗にひきつづき出会うことになるうし、それはもし彼らが政治機構の支配力を失えば、ためらうことなく彼らの『権利』を守るほかの方法に向うことになるだろう」といっている。⁽⁹⁾ホブ

スンは、経済的民主主義の徹底を要求している。彼は、政治と経済の正しい関係を追及し、政治と経済が思想と実践の両面で分離されたままであるかぎりは、大衆の意志が選挙の過程で自己を表現するとともに、自由競争的な社会秩序のなかで何らかの一般化された機会均等をめざすという図を重い浮かべるのはたやすいことに思われた。しかし「機会均等がより詳細な分析にかけられ、『経済的』という形容詞が機会（という言葉）に押しつぶされることになる」と、あらゆる生産諸要素の利用とそれらの協働の産物とに平等に近づきうるという意味での経済的民主主義なしには、政治的民主主義はほとんど無価値になる⁽¹⁰⁾というのである。この点は鋭い指摘である。経済的民主主義と政治的民主主義の正しい関連性がいかに大切であるかを説いたものである。だが彼は、経済過程における民主主義のあり方、とりわけ市場経済の民主的ルールの確立や独占規制の民主的規制の確立を政治過程の民主主義との関連で描写していなかった。にもかかわらず、一九三〇年代においてこうした政策を志向した点を評価したい。彼がとくに強調したい点はこうである。「経済的民主主義とは、労働がもはや土地や道具、権力や金融およびそれらの利用についての専門的知識を所有している人たちの従僕ではなく、あらゆる生産過程における創造的主体として、また生産された富への正当な要求権者として認められるべきだということを意味するものであった⁽¹¹⁾」。もし経済的民主主義を認めないとすれば、それは全体主義国家になるであろうと考えていた。この点は、当時のドイツの全体主義とソ連の社会主義国への批判を秘めて展開されたと同時にイギリス保守党の権力支配への批判も含蓄していたと思われる。

注

- (1) E. E. Nemmers, *Hobson and Underconsumption*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1956, pp. XII, 152.
 (2) J. A. Hobson, *The Evolution of Modern Capitalism, A Study of Machine Production* 1894. Reprint 1906. 松澤兼人・住谷

悦治・阪本 勝共譯『近代資本主義発展史論』弘文堂書房、一九二八年、譯者序、一ページ。

(3) J. A. Hobson *confessions*, p. 187. 高橋哲雄訳『異端の経済学者の告白』以下、訳書『告白』一九八三年、新評論、一八七ページ。

(4) ホブソンは、『富の科学』第五章の「費用と剰余」をまとめるにあたって次のようにしている。

「そこで、公私を問わず、各生産要素の諸要求と産業の製品を、これらの各要素の所有者の間に割り当てるべき分配の計画を考慮してみると、その結果はA、製品の維持費（実質費用）、B、生産的剰余（成長費）、C、不生産的剰余（浪費）となる。

Aは次の四点を含む。(1)現在の規模と効用における諸産業の正当な活動に必要な各種の労働と能力とを維持するに必要な最低賃金費用、(2)設備およびその他の固定資本の消耗償却費用、(3)土地のための消耗設備費用、(4)国家が産業に提供する公共サービスに対する手当費などを含む。

Bの生産的剰余は(1)産業制度の拡張と改善のため、労働と能力の増量と良質を喚起するために進歩した効用の最低賃金費用、(2)労働の供給増加および改善とに協力するに当って必要な新資本の供給を喚起するのに十分な最少限の利子費用、(3)国家と産業に提供する公共サービスの規模および能率の改善に対する手当での費用等を含む。

Cの不生産的剰余は、(1)土地及びその他の自然資源に対する経済的地代、(2)Bで述べた割合をこえたすべての利子、(3)競争の均しい条件での、能力または労働をして十分利用せしむるにたる十分な報酬（支払）をこえて、これらの能力または労働に支出されるべきすべての利潤、給与、その他の報酬を含む（J. A. Hobson, *The Science of Wealth*, 1911. London, pp. 85-86.）。三分野に分けることによって生産的剰余概念と不生産的剰余概念を区別したのである。労働力の商品化については述べていない。

(5) 磯部浩一、ネマーズ著『ホブソンと過少消費』『一橋論叢』第三九巻、第六号、六五八—六六四ページ。清水嘉治「E・E・ネマーズの『ホブソンと過少消費』の若干の問題について」『一橋論叢』第三九巻第六号、六六四—六七二ページ。

(6) J. A. Hobson *The Science of Wealth*, 1911. chapter 8.

(7) J. A. Hobson, *Confessions*, p. 165-6.

(8) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 166-7.

(9) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 169.

(10) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 175.

なお、当時、すでにホブソンは、こういつている。「民主主義を健全、公正で実行可能な立脚点にすえることが、この階級戦

争と国際戦争からの唯一の脱出路なのである。そしてこの脱出は止しい経済的統治方式を政治技術のうちにとりいれることによつて、はじめてなすとげられる」(J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 177)と。卓見であつた。また他方で、こうもいつている。「私が念頭においている経済的民主主義とは、標準化された基幹産業の社会化と任意的な協同組合的経営、および私的事業経営が、ちがつた種類の生産的作業を遂行し、他方では消費者の最終利益と自由が通常の形態の普通地方選挙を通じて確保され、それが特定の産業内の問題を処理する調停および仲裁委員会への参加によつて強化しなければならない内容のもの」と位置づけている。なおここで、主要産業の公有化によつて剰余を社会化し、所得再分配や社会福祉に還元する点は、当時として当然の主張であつた。だが主要産業の公有化を通じてその産業の効率性、活性化を図り、公有企業の自己革新を通じて剰余所得を社会的に還元するシステムを確立する具体的手法は明らかにされなかつた。公営企業が非効率で官僚的で、逆に国民の税負担になつて、剰余を還元できない場合は想定されていなかつた。この点は、下からの国民的合意による経済民主主義と政治民主主義のより徹底化を通じて具体化することを考えるべきであらう。政府がマーケットシステムを生かし、完全雇用、所得格差の是正、貧困防止、社会保障の量・質の充実を図るべきであらう。このための経済理論を構築することが今日の課題でもある。

(11) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 176.

七 「異端の経済学者」としてのヴェブレンとホブスン

(1) ホブスンのヴェブレン論

イギリスの社会思想家ジョン・A・ホブスン(一八五八—一九四〇年)とノルウエー出身のアメリカの社会科学者ソースタイン・ヴェブレン(一八五七—一九一九)は一九九〇年頃からお互いに個人的に知り合いであり、お互いに文通していた。

ホブスは、ヴェブレンの『企業の理論』(一九〇四年)を広範囲に引用し、そしてヴェブレンは、しばしば、例えばホブスンの『労働と富』(一九一四)、『社会諸科学における自由思想』(一九二六年)、『近代資本主義の進化』(一九二六年版)、そして『富と生活』(一九二六年)を参考にして⁽¹⁾いる。二人は、また伝統的な経済学への批判という点でも共通し

ていた。もちろんその内容はかなり違っていた。この点はあとで検討する。

ホブソンは、一八九〇年代初めからしばしばアメリカを訪れ、ヘンリー・ジョージの研究などを手がけたり、アメリカの制度学派にかなり興味をもち、とくにヴェブレンのインパクトをうけたようである。それは彼が、『ヴェブレン論』(一九三六年)をまとめあげたことで明瞭である。その序文で、「本書におけるわたくしのねらいは、ヴェブレンの時代とその国の歴史についての経済決定論にまとめあげられた、人類学的、生物学的、心理学的といったようなヴェブレンの多岐にわたるアプローチについてわかりやすい説明を試みることにある。彼ほどアメリカの社会の発展過程ならびに制度を、広い知的装備、鋭い頭脳、さらには、客観的ヴィジョンをもって集中的に研究した社会学者は、ほかにみられなかった⁽²⁾」と述べている。ホブソンはヴェブレンの主要著作に内在し、自らの共通点と異質点を明らかにしながら彼を高く評価している。

ところで、J・K・ガルブレイスは冷静に「ソースタイン・ヴェブレンとは誰であったか」というテーマで論じている。彼はいう。「アメリカで学界の伝説と呼ばれるのにいちばんふさわしいもの——小説におけるスコット・フィッツジェラルドや、劇場におけるバリモア一家の伝説に等しいもの——は、ソースタイン・ヴェブレンの伝説である」と「伝説とは、想像力によって、そのイメージが独自の存在となるほどまでに拡大されたところの現実のことである。このことがヴェブレンに起こった。彼は創造力に富んだ偉大な精神の持主であり、また、その精神が生み出したものを素晴らしく巧みに表現した⁽³⁾」。ではヴェブレンとは何か。

わたくしたちが学んだのは、アメリカ制度学派の重鎮であり、ユニークで異端の社会経済学者という印象である⁽⁴⁾。 Wisconsin州の片田舎に一八五七年七月三〇日、ノルウェー系移民の子として生れ、一九二九年まで、さまざまな大学で生涯の大半を過したという。すなわちミネソタ州のカールトン・カレッジ、ジョン・ホプキンス大学および

エール大学に学び、哲学、社会学、人類学、歴史学、経済学などを研究した。学資の欠乏にたえず悩み、やっと一八八四年、『因果応報説（神学上の）の倫理的根拠』(Ethical Grounds of a Doctrine of Retribution, 1984)という学位論文を完成した。一八八八年「生まれながら向こう見ずな性格のかれば、カールトンで同級生として知り合ったアイオワ州の農家の明るい教育をうけた娘と結婚した。」⁽⁵⁾一八九一年には、改めてコーネル大学で、歴史学と法律学を研究したあと、経済学を専攻した。大学卒業後七年間、職もなくアルバイトや父親の援助で生活を送りながら社会諸科学に没頭した。一八九九年、処女作『有閑階級の理論』(The theory of the Leisure Class, 小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波文庫、一九七一年)を公刊した。この作品は、彼の社会学研究における独自の方法を作り出した。

ガルブレイスは、一九世紀のアメリカの経済学者が書いた本で今も読まれているものは、ほかにも読むに値する候補の本はあろうかと思うが、二冊しかないという。一つはヘンリー・ジョージの『進歩と貧困』であり、もう一つは、このヴェブレンの『有閑階級の理論』であるという。興味深いことに、この二冊のどれも、アメリカ東海岸の洗練された伝統的な世界から生まれたものでなく、二つとも開拓者の反動——ヘンリー・ジョージの場合には、「土地投機による疎外にたいする反動」、ヴェブレンの場合には、「富裕な人びとの華麗な社会的儀式にたいする反動」——として率直、明徹、大胆なものであった。しかし、この二つの比較にも限度がある。前者は明らかにやむにやまれぬ考えの主張者であった。……この考えとは土地の私的所有と、土地からの資本利得の追求とのために、社会は高い代償を払っている、ということである。後者すなわちヴェブレンの偉大な仕事は、富の所有者または富の追及者が、富の所有のさらに先まで見て、富によって当然手に入るべき——または彼らがそのように考える——高い地位を求めその行動について、時代を問わぬ広範な批判を行なったことである。⁽⁶⁾

この『有閑階級の理論』は、当時の経済学、社会学の両学界にインパクトを与えた。彼は一九〇四年に国会図書館

の主任司書に応募したが失敗し、ハーバード大学の教職も断られ、結局D・S・ジョーダン総長に招かれてカリフォルニアのリーランド・スタンフォード大学の教職に就くことになった。ここで四年間経済学を講義したあとミズーリ大学で一九一八年まで講師を務め、「かれは僅かの俸給で、悪い健康状態と社会的環境にたいする慢性的な不満とに悩まされながら、コロンビア大学で不安な生活をおくった」とホブスはいつている。⁽⁷⁾

一九一八年七月、ヴェブレンは『ダイヤル』の編集者の一員となり、ニューヨークに移り、『特権階級と産業技術の状态』(The Vested Interests and the State of the Industrial Arts)を公刊したが、あまり評価されなかったようだ。一九一九〜二〇年といえば、第一次大戦後の世界経済がきわめて不安定の時期であり、アメリカ国内にも反戦気分が起っていた。ホブスはこういう。「一九一九―二〇年、アメリカ全体にわたって、社会主義者、平和主義者、国際主義者、共産主義者を、すべて、ありとあらゆる合法的、非合法的暴力の支配にさらした『赤の恐怖』によって、ヴェブレン風の議論は、ほとんど無視されるに等しいほどの状態に追い込まれた。⁽⁸⁾」だから、当時、ヴェブレンの理論は、受け入れられなかったという。同時に彼は、経済的に困り、自分の教え子や弟子からの援助をうけなければならなかったり、職をみつけないのは、ますます難しくなった。二〇年代なかばに、年老いて、沈黙し、金に困り、疲れはてて気の進まぬままにカリフォルニアのパロ・アルトに隠棲し、一九二九年、孤独と貧困の中で亡くなった。

ヴェブレンの社会経済思想の特徴は、大雑把に言って、社会進化についての二元論にあり、生産と消費、産業的職業と企業的職業、製作本能と金銭的虚栄などの二元論をふまえて、未開、野蛮、文明のそれぞれの時代を通じていかなる経済制度が進化しているか、そのプロセスを探求した点にあり、資本主義の経済的、社会的、文化的諸現象を統一的に批判した点にそのユニーク性があつた。

(2) ヴェブレンの古典派経済学批判

では、ホブズンは、こうしたヴェブレンのユニークな生き方に共感しつつ、彼の社会経済思想をどのように評価し、分析し、批判したのか。それをヴェブレン論の主要な論点をふまえて吟味してみよう。

まずヴェブレン論の基本的特徴は、古典派経済学に対する批判にある。古典派理論は、個人の心理を重要視し、主観的に埋没し、社会制度による人間の結合関係を無視し、その倫理は快樂主義 (hedonism) に走り、その理論は個人主義の弁護論になるのではないのかという点である。例えば、J・S・ミルが、実際に、快樂 (pleasure) ならびに苦痛 (pain) に関して、その量とともに質を認めて、この種の功利主義的計算を破壊した際に、たえず、数量的性格に到達しようとするのが、この科学にとって好都合であったので経済的動機の初期における解釈は保たれていた。近代的心理学および近代的人類学が人間活動の説明としての權威ある地位から、快樂主義を追放してしまっても、それは、依然、経済計算において、かつての地位を保持しつづけていたとい⁽⁹⁾う。

ヴェブレンは動機といった重要問題を取扱うに当って、残念なことは、人間の衝動、本能、行動のための努力の複雑な関係の分析にまで、深く掘り下げることをしていなかった。例えば、ヴェブレンの次の指摘を論評する。「このよ⁽¹⁰⁾うな考えにしたがうと、人間の特徴は、なにごとかをするのであって、ただ、適当な原因をひき入れて快樂ならびに苦痛を味わうことだけではないのである。人間は環境の諸力のうちに漂って満足している一束の欲望であるだけ⁽¹⁰⁾はなく、どちらかという⁽¹⁰⁾と、いろいろの性向と慣習との論理的に一貫した構成体であって、展開されつつある行動において実現ならびに表現を追求しているのである」この傍点の部分は検討が必要である。というのは、人間は、明確な快樂をうるか、明確な苦痛をさけるかの、いずれかの願望を意識して、あらゆる行動にかりたてられるものであるとする、粗野な快樂主義は明らかに擁護しにくい⁽¹⁰⁾が、J・S・ミルならびに後日の若干の経済学者の提唱するような

功利主義まで拒否すべきであるということにはならないからであると。⁽¹¹⁾ ホブソンはヴェブレンの快樂主義を修正すべきであるという。

一方、経済学が進歩するにつれて、「自然的」経済にたいする「見えざる手」と「均衡」という二つの支柱は弱まった。それでも、経済学には「前進化論的思想のある種の特徴が残っていた」とし、この特徴のうち、ホブソンは価値論にかかわるものが重要だとしている。「消費者の利益、すなわち満足が、あらゆる生産過程の目的であることは、表面上、認められているものの、生産された財貨の性質、もしくは、その数量的分配によってインパクトをこうむるといったような消費の基準にはほとんど注意がはらわれていない。生産過程の研究には、あらゆる注意が集中されてきた。というのは生産が富の分配と消費を規定するからである⁽¹²⁾」と。だがこの説明は、初期の古典派経済学者の公然とした主張と矛盾しているかのように思われる。例えば、リカードは、はっきりと分配の支配的性格を強調していた。

「地上の生産物―労働、機械ならびに資本をあわせ用いて、地表からとりだされるすべてのものは、社会の三階級のあいだに分配される。……この分配を決定する法則こそ、政治経済学の中心的課題である⁽¹³⁾」と。この分配を決定する法則の研究に際して、それは、生産過程において働く一定の自然法則ならびに不変的な人間の動機に関係づけられているといったことに、われわれは気付くといっている。そして全体として分配問題は生産過程から必然的に生じてくるものとされている。人間の欲望、ならびに、公平で人間にとって望ましい分配といった観念は、古典派の体系のうちには、はっきりとした計画をもった学説を発見することができないのである。生産中心主義の古典派の体系には消費を住居変数として位置づけていたことを明らかにしている。

さらに、興味ある論評は、ヴェブレンが新古典派の経済学を「分類学」という批判だけではなく、「等価の定理」、すなわち、「古典学派の分配理論の根底にある仮定」についての批判を妥当性のあるものと受け止めている。「費用」

と実質所得として分配された生産物との間にみられる等価は、自然権の根本原理にかかわる公正性ととも、エネルギー保存の一般的科学法則にかかわる確実性をもってしているものと思われるといっている。

こうした「等価」は、きわめて不整合であるといわなければならない。古典派経済学者は、自然的諸費用のうちに全生産物を吸収して、さまざまな生産要素の所有者のあいだで、それをめぐって、争いの種になるような余剰を残さないようにするために価値と費用論を操作して全く満足していた。彼らは、生産、流通、分配、消費を一貫して追及していない。この点が問題なのである。

したがってヴェブレンは、一代前のアメリカの指導的経済学者 J・B・クラーク教授の「限界効用論」を批判した。さらに彼は、クラークの快樂主義を攻撃した。すなわち、「労働の賃金（労働者がうけとる財の効用）は、かれがこうむる費用とは、かれが競争的に、それを支払う気になっているといった意味以外には、財の消費者が獲得する効用と均等ではない⁽¹⁴⁾」と批判する。

だがホブスンはいふ。「ヴェブレンは、生産の体系、また、消費の体系（基準）のいずれにおいても、最終の単位にたいする個々別々の因果的影響を否定する有機的決定の理論を採りあげていない」と論評する。さらに次のように整理する。「限界主義者の学説によって強化された、古典派経済学のもとでは、分配についての合理的考えは、決して生まれてくるものではない。合理的、自然的ならびに公正な分配といったものは、ただ仮定されたもの⁽¹⁵⁾なのである。

したがってヴェブレンにおける諸科学のうちにおける経済学の地位は、基本的なものではなく、文化人類学、社会学、哲学などの諸科学との関連で統一的に把握すべき社会諸科学の一分野として位置づけられている。

こうした問題意識をもちながらもたえず生産と消費の二元論などを中心に展開された『有閑階級の理論』のなかで社会進化論を説いている。とくに資本主義社会の構造、「運動法則」を究明しようとした一九〇四年の『営利企業の理

論』(The Theory of Business Enterprise)がそれである。それはホブソンのいうように、ヴェブレンの近代資本主義論であり、ある意味できわめてユニークな作品であった。

ヴェブレンはこういう。「近代文明の物質的外枠は産業体制であり、この外枠に生氣をあたえる指導力は営利企業である。近代キリスト教国は、その他の従来の文化段階よりも、いっそう大きな程度で、その顔を自己の経済組織に似せてつくっている」。このような近代的経済組織がいわゆる「資本主義体制」もしくは「近代的産業体制」である。⁽¹⁶⁾その組織を担い、支配している諸力は機械過程と利潤のための投資であるという考え方である。

一方、彼は、近代資本主義の基軸を機械過程におき、それは、近代生活や近代企業との関連では、人間労働の媒介のための機械装置の単なる総合よりもいっそう包括的であり、それよりも外部的でないものを意味する。例えば土木技術、機械技術、船乗り、鉱山技術者、産業化学者、鉱物学者、電気技師——すべてこれらのものの仕事は、近代的機械過程の範囲内に属する。⁽¹⁷⁾

機械制工業が次第に発展すると、企業も大規模になり、景気変動を受けやすくなる。これも当然の論理である。近代の資本主義の担い手としての産業と企業は、さまざまな社会的対応を強いられる。産業の「将帥」としての企業家が積極的に利潤獲得にのりだすというのである。

さらに「株式会社」の機能が重視される。それは資本の集積・集中の楨杆こうかんとしての役割だけでなく社会的遊休資本を動員し機械生産に役立たせることを可能にした。

ヴェブレンはこういう。「最近、ますますおしすすめられてきた企業資本の抽象化は、財産の所有者にたいしても、また産業の運営にたいしても重大な意義をもっている。既得権の財産が、近代的株式会社金融の方法によって管理されるかぎり、株式会社金融の範囲が広くなればなるほど、その経営が財産の所有からますます遠く切りはなされるこ

とは明らかである。自由決定権、経営権は、無形形態の財産の所有者の手中に握られる。そして株式会社の方法が拡大するとともに、このような経営はふたたび、これらの無形資産の大量を所有する大企業者の手中に集中する⁽¹⁸⁾という。これも当然な指摘である。こうした営利企業体制が資本主義の利潤獲得のための組織であると解釈される。この機構のもとでは、さまざまな社会の制度すなわち教育、福祉、労働、政党が営利企業にサービスするシステムになる。『企業の理論』で重要な問題点は、金銭的利得の源泉についてである。そのひとつは、商工業と施設に対する投資からの利潤であり、もうひとつは、営利企業の金銭的操作であり、例えば、カルテル、トラストなど企業合併による操作を通じての利潤である。現代の企業の支配形態は、企業合併の形態、独占諸形態の企業による利潤創出過程にある。従来の資本概念とは違った「資本化額」(Capitalisation)が新しい意味をもつとして、それは産業経営の物的手段——「産業設備、原料および生活資料——の保有高」ではなく、「企業の収益力の資本化額」にあるとしている。資本の現代的形態は、株式会社企業への支配力、独占力、商業上の特権、のれんなどの非物質的資産が基礎になっている。

こうしてヴェブレンの着眼点にはすぐれたものがあり、アメリカの制度学派の有力な理論的支柱になった。それは、J・R・コモンス、W・C・ミッチェル、J・M・クラークなどの学者によって発展(批判を含めて)継承されている⁽¹⁹⁾。

この学派の共通点は、正統派経済学の価値論、所得分配論、価格論に対する批判であり、経済制度の累進的進化過程を基準とする社会経済理論である。

ここでの結論は、限界主義を前提とした古典派経済学の「体系」のもとでは、分配について客観的かつ合理的理論化は不可能であるという点につきる。ホブズンは、ヴェブレンの古典派経済学批判を自らの経済思想に組み入れつつ、合理的分配の経済学を考えたものではあるまいか。わたくしは、市民社会の市場ルールの中で分配の新しいあり方を問いかけている点を評価したい。

(3) ホブソンによるヴェブレンのマルクス観

ヴェブレンに対するホブソンの態度はこうである。一方で、ヴェブレンの理論がアメリカ資本主義の自然的、歴史的、文化的風土、および制度の特性を強調することによって、正当派経済学を批判した点を評価したが、他方で、ヴェブレン的進化論を一般化することには反対であった。さらに、失業、貧困、独占者の利益、産業的職業と金銭的職業の二元論を誘因した近代資本主義をどのように改革し、市民や労働者、経営者の共同利益をどのように保証していくかの政策論が欠如していた。さらに「余剰の社会化」についても、現代の企業のあり方、独占利潤に対する活動規制、例えば、法人税を通じた所得の再分配政策などを具体的に展開すべきであった。ホブソンも単税問題に限定しているため、その批判は説得的でなかった。

次に、ヴェブレンのマルクスにたいする態度はどうであったのか。この点についてホブソンの見解を整理してみよう。このことは逆にホブソンのマルクス観も知ることができる。

ホブソンは、『ヴェブレン』論の第三章で、この問題を取扱っている⁽²⁰⁾。

それは、一九〇六年にハーバード大学での公開講義の内容を整理した『近代文明における科学の地位』というタイトルのなかで再発表された『カール・マルクスの経済学』(“The Economics of Karl Marx” 1906)であった。その中心は経済学より、社会主義運動論に対する批判であった。

ヴェブレンの考えはこうである。アメリカの経済体制についての不安、ならびに不満の主要原因は、浪費、不正、もしくは労働者のこうむっている貧困ではなく、経済的成功に付着している人間の尊厳感の成就にたいして、体制がもたらす困難が日々増大しつつあるといった事実にある⁽²¹⁾という。

アメリカでは、精力にみちあふれた活動的なひとが、既存のビジネスのゲームの規則に従って経済的に成功する公

平な機会があると思っっている限り、現存の経済秩序に苦情をいうことはないであろう。

企業の支配が、はっきりと産業・金融寡頭制に移行すると不満と不安が拡大する。こうした不満や不安が拡大すると、現存の秩序と支配への批判が高まり、民衆は「社会主義」への傾向を見せ、「急進的」改革を要求するようになる。一八九〇年代に、アメリカは、さまざまな形態で政府に国家の経済過程への介入をみせた。この点をヴェブレンはこういつている。

「近代の憲法の形態のもとに解釈されているとおりの高所からの統治権、課税権は、それが産業組織の領域に接触する点にまで、社会の政治的機能を発展させるといった傾向のうちのあるものを示している。社会主義者がおしすすめているのは、まさに、これらの事実、ならびに、それに類似の事実が示している路線である⁽²²⁾」と。

だがマルクス派社会主義は、アメリカにおける不平不満の高まってゆく過程において強い潮流とはならなかった。この原因をホブズンは、ヴェブレンの考え方を入れながらこう要約している。「マルクス派の宣伝は、渡米したばかりの外国系移民の口をつうじてなされたもので、『善良なアメリカ人』によって黙殺された。：しかし、いっそう強い理由は、社会主義のための革命的手段が必要であり、望ましいと考えるものが少なかったし、革命を大々的に実現しようとする教条的公式と暴力革命に対する思想的、道徳的嫌悪といったもの⁽²³⁾があった。さらにホブズンは、ヴェブレンがマルクス主義におけるヘーゲルの弁証法を十分に理解しなかったことを指摘した。さらに、マルクスの体系では、闘争は物質的な富をめざした階級闘争にあった。この点、ヴェブレンは不満であった。「物質的というのは、マルクス主義理論においてさえ、現実の過程を説明するためには、適切なことばではない。というのは、階級闘争は、物理的に考えても、また生理的に考えてさえ、物質的とはいえない。」と批判している。

この点、ホブズンも賛成している。現時点で、資本主義の発展が自由競争の段階から寡占または独占の資本主義へ

の移行過程の中で、イギリス、アメリカ、フランスなどにおいて、議会制民主主義が制度化され、政治過程における民主主義が進んでくると、労働者階級も、選挙を通じて労働条件や社会保障の充実、教育の無償化を要求していくことが重要課題になってくる。資本主義体制下での資本と労働の対立関係も、労使の団体交渉を通じて、労働者の権利を要求していくようになる。したがって、階級闘争に執着している以上、社会改革も後手後手になるのではないかとヴェブレンもホブスンも考えていた。

一八九〇年から一九三〇年代前半で、ホブスは、多くの国、とくにイギリスやアメリカにおいて社会主義は二つの党派に分かれている事実に注目している。ひとつは、革命主義者、すなわち、資本主義は階級意識的なプロレタリア革命の力によってのみ屈伏するといった考えを固執する党派である。もうひとつは、漸進的社会主義者である。改善された社会的サービスのための高度累進税制の設定、ならびに、より高い賃金、より大きな余暇計画をともなった基幹産業の国有化といった路線にそって進んでゆくうちに、資本主義は潜在的な生産物のための有利な市場の獲得の失敗が原因となって、その自然的崩壊を促進することになるであろうとする党派⁽²⁴⁾である。整理すると、当時の革命的階級至上主義的社会主義派と改革的漸進的社會主義派にわかれ、ヴェブレンは後者を評価した。ダーウィン主義の理念からは、階級闘争の作用にわりきれるものではなく、「人間の推論は、論理的、知的な諸力以外のものに大いに支配される。」「ダーウィン主義的思想構造からいうと、労働者階級は、その階級利益または所有者階級によってア・プリオリ的に主張する根拠はない」と批判する。ホブスンもヴェブレンの立場である。「収奪者としての資本家階級による労働の生産物のたえず増大する部分の吸収を原因とする労働者階級の増大していく窮乏化に対する反抗としての、革命的終末をもった階級闘争は、ダーウィン主義の教義からは支持されないであろう⁽²⁵⁾」と。要するにマルクスの窮乏化法則は、労働組合の団結の力によって、賃金引上げ、生活水準の改善などによって、漸次修正されているという一九

世紀末から二〇世紀にかけての歴史的事実と一致しないであろう。したがって、ホブスンもヴェブレンも、マルクスの初期の思想は、イギリスやアメリカでは支持されなくなっているというのである。「労働組合主義」は、「より高い賃金、その他の改善された諸条件の要求に関して、労働者の地位を確実に強化してきた」と評価した。ヴェブレンは、「マルクス主義学説の多くを退けたもの」「かれは、明らかにマルクスを偉大な独創的思想家であると考え、かれ自身のために、経済的決定論を異なったやり方で採用したのであった」⁽²⁶⁾とホブスンは評価する。

「ヴェブレンは、ホブスンの、いわゆるイギリス型社会主義的経済思想によって、かなり影響されていたし、またホブスは、ヴェブレンの資本家の浪費、いわゆる「衛示的消费」に関する批判ならびに、限界主義的経済学に対する不信感と合わせて、経済活動のあらゆる側面を、政治学、倫理学といったようないっそう広い社会科学の枠組のうちで、すなわち、かれ自身のいうところの「社会学」として研究しようとする傾向にたいして理解と共感を示していた」⁽²⁷⁾

ヴェブレンとホブスは制度学派的思考様式と限界效用学派への批判的態度において共通していたし、非マルクス主義的社会主义経済思想構造においても共通していたといつてよいであろう。

ホブスは、マルクス経済学にたいする批判に関して、余りにもマルクスとヴェブレンの両者の相違点を強調し過ぎると、おそらく類似点をおおい隠すことになるであろうと配慮し、両者とも、経済活動、条件ならびに目的を、直接に経済の領域に属していない個人的、社会的目的追求のための、他の社会制度形成に関する主要な要因とみなす点において、経済的決定論者であるという。また歴史の経済的決定原理を修正することになるような経済以外の衝動、傾向、性癖ならびに利害関係が人間の本性に含まれるという点について両者の見解は一致している⁽²⁸⁾という。わたくしはそうは考えない。両者の経済決定原理の内容の展開は本質的に違うのではないか。一方は資本の運動法則を究明したのに対して、他方は資本を担う企業の行動様式の社会学的分類学的思考に終始している。マルクスの対立概念は、

資本と賃労働、生産手段の所有、非所有者のコンセプトであるのに対してヴェブレンは、所有者と生産者の対立、抗争概念を重視する。この点基本視点が違っている。ホブソンが次の相違点を指摘している点は同感できる。

「マルクス派社会主義は、資本家としての雇用主は、労働者が必要な肉体的能率を維持し、労働者階級を再生産するのに不可欠な分け前を超過した、雇用労働者のつくりだした生産物を利潤としてとりあげると考える。だがヴェブレンは、生産者は所有者に搾取されていると主張するものの、生産過程ならびに搾取に関する近代的手法について見解を異にしている」さらに、「ヴェブレンのいう工場における労働者の生産性は、量質ともに、その労働のエネルギーではなく、そのもとで労働することを余儀なくされていて、個人としては、どうにもすることもできない経済的条件下に基本的に依存している。これらの諸条件のうちで、もっとも重要なものは、産業技術の状態であって、それはすべての熟練した製作者気質の基礎であって、長期的にわたって蓄積された豊かな社会的遺産である⁽²⁹⁾」

だから、両者とも、所有者階級と生産者階級ならびに労働者のおかれている諸条件について全く違うのである。その他、剰余価値論についての認識の相違などがある。

ホブソンは、マルクスとヴェブレンの共通性と異質性を明らかにすることによって自己の経済思想像を示しているのである。とくにマルクスの資本主義の時代とヴェブレンとホブソンの独占形成期の資本主義の時代における資本と労働と技術の具体的な実存の形態が変わってきたことを認識することが重要であろう。

ガルブレイスは、こういう。「独占は古典的伝統における一つの欠陥であり、アメリカ人の精神と心理にとくに強くひびいた欠陥であった。しかし独占は、古典派にとっても、競争の原則に対する例外であって、全体としてのシステムに対して脅威を与えるものではなかった。ところがマルクスにとっては、独占は単なる欠陥以上のものであった⁽³⁰⁾」そして資本集中の傾向が体制の崩壊に必然的に寄与するだろうとあってマルクスの有名な一節を引用する。「一人の

資本家は常に多くの資本家を倒す。……この転形過程のあらゆる利益を奪取、独占する大資本の数がたえず少なくとも増えていくのと並行して、悲惨、圧制、隷属、墮落、搾取の割合が増加する。しかし、これとともに労働者階級の反抗も成長する。労働者階級は、つねに勢力を拡げ、資本制生産過程の機構それ自体によって規定を与えられ、団結し、組織化される⁽³¹⁾と。だがガルブレイスは、マルクスが改良主義を評価することができなかったのが、マルクス理論の弱点であったという。その後、民主主義の発達によって、議会における労働者、勤労者、市民、女性、経営者のニーズを代表する労働党や社会民主党の勢力の増大によって、累進所得税、剰余税、法人税などの税制改革による所得の再分配政策や、教育の無償化（英、仏、独…など）、幼年労働の廃止、男女同一労働同一賃金、男女平等法、その他福祉社会の定着化など、社会改良、社会改革を通じたさまざまな経済システムの民主主義的改革をホブズンは考えていた。とくに人間生活の根底にある問題、人間生活の質を主体に考える経済学、政治学、倫理学の総合化を考えていた。この点、ヴェブレンとは違っていた。こうした社会改革の視点については、当時の一部のマルクス主義者の本質還元主義的発想とは違っていた。

ホブズンは、社会改革の思考様式の原型を一九世紀末期から二十世紀三〇年代にもち続け、「異端の経済学者」として活躍したのである。とくにヴェブレンの社会学に構成されなかったコミュニティのコンセプトを重視した点を評価してよい。政治における、また社会における、個人の自由、社会の中の個人のあり方を問い、国家主義、集団主義に対する抑制と個人の市民的連合を重視した一九〇三年に公開した『自由主義の危機』がそれであろう。

個人の価値の重要性は、社会的価値との関係においてのみ存在し、単なる個人主義的利益でなく、民主主義社会全般の福祉の達成を目的とする社会における個人の重要性を指摘したように思われる⁽³²⁾。

この日本でホブズンの社会改革の経済像の原型を改めて考えることは意義がある。

(4) この日本でホブスン経済思想像の原型を考える

今日の日本における従来の官治型経済政策をみると、それは「中央官僚支配型国家」と大法人資本の合成力による国民経済の生産、流通、分配、消費の総合過程を間接的に統治しているように思われるが、二十一世紀の日本は、こうした「中央官治型集権政策」から労働 \parallel 市民 \parallel 国民の自治的、自発的主体による分権化の徹底を通じて、「魅力と活力」にみちた共和的民主社会システムを作っていくことを重要な課題とするであろう。もちろんホブスンの社会改革の経済像は、当時のイギリス的「社会」主義への志向を目標として生まれたものであったが、当時福祉国家への新しいヴィジョンの確信を、人間の社会的、自治的連帯と倫理的生活と社会的健康に求めたことは、一面で、今日でも、訴える思想的意味がある。

彼は個人にたいする尊厳と平等な権利の保障、共同体のコンセプトを社会の価値の生産者、創造者と位置づけた点、今日でいうところの経済のシステム、政治システムへの直接、間接の市民参加権を見透した点にユニーク性がある。

こんごの日本は新しい労働 \parallel 市民 \parallel 国民の自治、人権、福祉の確立と環境保全・創造を目標にした一步一步の社会改革を必要とするであろう。一人が百歩前進するのではなく、百人が一步前進する改革を具体化することであろう。とりわけわたくしたちは、今日の失業問題、不況問題、環境問題、医療問題、教育問題、地方分権の徹底化の問題をひとつひとつわかりやすく解決していく改革の問題意識をもって理論化し前進することにあるのではないか。

アジアの中の日本はアジア諸国の人々と対等平等に協力し、人びとの地域づくり、アジアづくり、世界づくりを地道に進めることであろう。とくに日本は平和 \parallel 軍縮を前提にした人間主体の自由、自治と民主、連帯にある。

一方で市場メカニズムが人間の福祉のために活性化し、それを公的にコントロールした経済計画を重視し、当面の市場メカニズムによる個人の可処分所得の増大を維持し、他方で、社会保障、教育の無償化、公共財の確保という市

場メカニズムをこえる公的経済原理によって実現できる分野を拡大し、人間性の全面的開花を保証する経済政策思想の確立を必要とするであろう。この日本で、人間の健康、環境を守る点でさまざまな公的規制は厳しく、人間の価値、生活の量・質の充実のための市場規制は緩和し、新しい活力と魅力のある地味な社会改革を構築していくべきではなからうか。

ホブソンは、こうした社会経済政策思想の原型の側面を示したのではなからうか。もちろん、彼の独占観、社会科学観、国際経済観などの問題が残っているが、いずれこうした諸問題に対処したいと考えている。

注

- (1) S. Edgell and R. Tiltman, John Hobson: *Admirer and Critic of Thorstein Veblen*. J. Pheby (ed.), J. A. Hobson after Fifty years. *Freethinker of the Social Sciences*. 1994. St. Martin's Press. p. 211.
- (2) J. A. Hobson, *Veblen*. 1936, Reprint, 1963, p. 9.
佐々木専三郎訳『ヴェブレン』文真堂、一九八〇年、iiiページ。本論文では原則として原著と訳書を参考にし、わたしなりに意訳したところもある。(以下佐々木訳書と略す)
- (3) J. K. Galbraith, *Annals of an Abiding Liberal*. Houghton Mifflin Co., Boston 1979. 都留重人監訳、鈴木哲太郎・土屋哲・石川通達、深尾一郎共訳『ある自由主義者の肖像』TBSブリタニカ、一九八〇年、第一部第二章「ソースタイン・ヴェブレンとは誰であったか」一五七—一八八ページ。以下前掲書と同じ要領。
- (4) 小原敬士『ヴェブレン』勁草書房、一九六五年。同『ヴェブレンの社会経済思想』岩波書店、一九六六年、中山大『ヴェブレンの思想体系』ミネルヴァ書房、一九七四年、佐々木晃編『制度派経済学』ミネルヴァ書房、一九九二年。
- J. Dorfman, *The Thorstein Veblen and His America*. 1934. D. F. (ed.), *Thorstein Veblen: Critical Reappraised*, 1958. K. Dopfer (ed.), *Economics in the Future: Toward a New Paradigm*. 1976. S. Edgell and R. Tiltman, John Hobson: *Admirer and Critic of Thorstein Veblen*. J. A. Hobson after Fifty Years, Edited by J. Pheby, 1994. pp. 211-224. 制度学派 (Institutional School) についての共通の理解を示しておく。それは、一九世紀末から二〇世紀三〇年代にかけてアメリカで形成、発展した経

経済学の研究学派で、経済現象を歴史的に進化、進化する社会制度の一環として把握した点でユニークである。それは、アメリカの行動心理学のプラグマチズム(実用主義)、ダーウインの進化論、資本主義制度の内部での改革・改良の経済社会思想を基礎にして、当時輸入された古典派経済学を批判し、同時にドイツ歴史学派のインパクトもつけた学派であり、ヴェブレン、ミッチェル、コモンズ、カップらである。

わたくし自身、K・W・カップの環境経済学を、現代経済学の優れた古典であると考えている。K. W. Kapp, *The Social Costs of Private Enterprise*, 1930. 篠原泰三訳『私的費用と社会的費用』岩波書店、一九五九年、do, *Environmental Distraction and Social Costs*, 1975. 柴田徳衛・鈴木正俊訳『環境破壊と社会費用』岩波書店、一九七五年などの文献はユニークであり、学ばされるどころ大であった。

制度学派は、アメリカにおける寡占、独占企業が支配するようになって、労働者、農民などが相対的に貧困化したことを積極的に取り上げ、理論化をめざした。この学派は、古典学派の特有な快樂主義を前提とするホモ・エコノミクスというコンセプトをすて、人間の性向と習慣の心理学を重視すべきであると主張した点もユニークであり、家族、株式会社、労働組合、国家などの各社会制度の関連の特徴を明らかにし、社会福祉の増進を主張した。

なお、ホブソン、ヴェブレンとアメリカ制度学派を簡潔に整理した文献をあげておく。W. C. Neale and A. Mayhew, 'Hobson, Veblen and American Institutionalism', (ed. by J. Pheby, 1994)。

(5) J. A. Hobson, *Ibid.* p. 15.

一方ガルブレイスはこう書いている。「カールトンにいるあいだに、ヴェブレンはエレン・ロルフと親しい友情を結んだ。彼女は……ヴェブレンと同様に自主的かつ内省的であり、大衆から非常にかけはなれており、またとても知性に富んでいた。彼らが結婚したのは一年もあとになってからである。……伝説によると、ヴェブレンは冷淡、不実な夫であって彼がひきつけた女性——彼が女性をひきつけたとは考えにくいことなのだが——が言い寄るのを拒むことが不思議にできなかった、とされている。ヴェブレン家は、少なくとも一部はエレンのほうに責任があると考えていたようである」と。ガルブレイスは「伝説」を書く。そして「彼らの結婚が不幸で失敗だったということである」。ヴェブレンが幼少の頃から病弱であったこと、長い放浪生活を余儀なくされたこと。結婚生活もうまくいかなかったこと……こうした苦悩と闘いつつ、一八九九年、「偉大な書物」を出版した。それは『有閑階級の理論』であった」と結ぶ。ガルブレイスはヴェブレンを一方で批判しつつ、他方で高く評価した(J・K・ガルブレイス、都留重人監訳書、一六九ページ)。

(6) J・K・ガルブレイス、前掲訳書、一五九ページ。

(7) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 18. 佐々木訳書、一六九ページ。

(8) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 20. 同右、八ページ。
 ヴェブレンは、さらにエスタブリッシュメントに安易に居坐る連中を批判した。大学の管理者やそれと結びつく教授をも批判した。

ガルブレイスは、こういう。「ヴェブレンのもつ敵意の根源は彼の生い立ちに関係づけられるのが普通のこととなっている。すなわち、移民の親に生まれた息子として、彼は開拓地の苛酷な生活を体験していた。……抑圧者に反抗する人が出ても、何ら不思議なことではない。」という見解を拒ける。「こうした見方は、ヴェブレンを誤解している」(都留重人監訳書一七九ページ)と。当時のイングリランドの支配階級に対する制度のシステムを批判しているのであり、家柄とは関係ないことをガルブレイスはいつている。わたくしもそう考える。

(9) J. A. Hobson, *Veblen*, p. 35.

(10) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 36. 佐々木訳書二〇ページ。

(11) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 36. 佐々木訳書二〇―二十一ページ。

(12) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 39. 佐々木訳書二十一―二十二ページ。

(13) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 39. 佐々木訳書二十一―二十二ページ。

(14) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 52.

ホブスンが引用したクラークの経済学は次の文献であろう。

J. B. Clark, *Essentials of Economic Theory* 1907.

その他に、*The Philosophy of Wealth*, 1885. *The Distribution of Wealth: A Theory of Wages, Interest and Profit*, 1899, 林

要訳『分配論』岩波書店、一九二四年。

彼は限界理論に基づく理論の「体系化」をめざした。

(15) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 52. 佐々木訳書二〇ページ。

ここでどうしても快樂主義の拒否について補足しておく。それは、ヴェブレンの古典派経済学との論争のうちに深く根を下ろしている、それに関連して要約してみると、それは万能の力をもって上から支配する神といった意味での自然法、もしくは「見えざる手」についての先入観が経済学の叙述の背後に退けられた際でも、すべての関係者の物質的利得のために移動する

「企業行動のための格言の体系」を人間ならびに事件に与える正常的経済行動といった観念が経済理論の基底におかれていた。利益をもたらす正常性の路線にそっての人間の個々の活動において、なんらかの快樂目的のための願望が、その直接的決定要因であった。すべての人間の生産活動は、この意識的動機によって導かれている。すすんで退屈で厄介な労苦に耐えたり、将来の消費ならびに享樂のために、現在のそれらを延期したりしようとするのがこれによってよく説明されるのである。「快樂主義的交換価値は、価値づけの対象物の予想される快樂を与える能力によって強要される評価過程の所産である。」(ドーフマン)

この「快樂主義」の基礎にある仮説をみると、快樂は、意識的、直接的に人間がしなければならぬことを決定するというものである。ところが現実にはそうではなくて、人間の性向が、なにか快樂であるかを決めるのである。賃金と労働がまず先行して、快樂がそれにつづくのである。(J. A. Hobson, *Veblen*, p. 50.)。こうした快樂主義を批判する中で、ヴェブレンは自ら主体的に古典派経済学批判、とくに限界効用学派を批判したのである。

この点のホブソンのヴェブレン評価は、難渋である。

- (16) T. Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, New York 1904. 小原敬士訳『企業の理論』、勁草書房、一九六五年、三二ページ。
- (17) 同右、二二二ページ。
- (18) 同右、一三九—一四〇ページ。
- (19) 佐々木晃編『制度派経済学』シネルヴァ書房、一九九一年。
J. R. Commons, *Institutional Economics: Its Place in Political Economy*, New York, Macmillan, 1934.
W. C. Mitchell, *Business Cycles and Their Causes*, Berkeley, Univ. of California Press, 1941. 種瀬茂・松石勝彦・平井規之訳『景気循環』新評論、一九七二年。
W. C. Neale and A. Mayhew, *Hobson, Veblen and American Institutionalism*; in J. A. Hobson after Fifty Years, Edited by J. Pheby, 1994.
- (20) J. A. Hobson, *Veblen* chapter III, *Veblen's attitude towards Marx*, p. 53—65. J. Townshend, *Hobson and the Socialist Tradition in Hobson after Fifty Years*, edited by John Pheby, 1994.
- (21) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 53—54. 佐々木専三郎訳書、三五一—三六二ページ。
- (22) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 55—56. 訳書、三七ページ。
- こゝでは、ヴェブレンの鋭い学識を次の文献によって表明している。

T. Veblen, "Some Neglected Points of the Theory of Socialism", *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. II.

- (23) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 57. 佐々木訳書三八ページ。
 - (24) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 60. 佐々木訳書四一ページ。
 - (25) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 63. 佐々木訳書四二—四三ページ。
 - (26) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 64—65. 佐々木訳書四四ページ。
 - (27) 佐々木専三郎訳書あとがき—「ホブソンの思想体系の特徴」『ヴェブレン』一七一ページ。
 - (28) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 66. 佐々木訳書四六ページ。
 - (29) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 66—67.
 - (30) J. K. Galbraith, *Ibid.*, 都留重人監訳書、一九四四ページ。
 - (31) 同右一九五五ページ。
 - (32) 宇沢弘文氏は、二〇世紀の反省に立って、世紀末の直面する問題を「社会主義の弊害と資本主義の幻想」として、二つの経済体制の枠組を超えてリベリズムの思想を基礎にした「制度主義」の経済制度を主張している。彼のリベリズムの思想とは、私自身も本論文で随所に指摘しておいたが、「人間の尊厳を保ち、市民的自由を守るということを基本に物事を考え、行動することを意味する。決して政治的権力、経済的富、宗教的権威に屈することなく、一人ひとりが人間の尊厳を失うことなく、それぞれが持っている先天的、後天的な資質を十分に生かし、夢と希望とが実現できるような社会を造り出そうというのがリベリズムの立場である。」(日本経済新聞、一九九七年九月一日)
- この立場にわたくしも部分的に賛成する。問題はリベリズムを社会的に保証する条件づくりをどのようにするかである。彼は、この立場を貫き通すのが「制度主義」の経済制度で、それは社会的共通資本がどのように用意されているかであり、社会的共通資本の具体的構成は、そのときにおける自然的、歴史的、文化的、経済的、社会的、技術的諸要因に依存して決められ、それは「分権的市場経済制度が円滑に機能し、実質的所得分配が安定的となるような制度的諸条件を整備しようとするもので、ソースティン、ヴェブレンが唱えた制度主義の考え方を具体化するものである」(同誌)といっている。
- 問題は、社会的共通資本を具現化する担い手としての労働、市民、企業、各主体の役割分担と市民社会的共和制的解決の方式をどのように作るかも議論されるべきであろう。